

大仙市定住自立圏 共生ビジョン

平成29年 2月
秋田県大仙市

策定	平成28年11月
変更	平成29年 2月

目 次

1	定住自立圏及び市町村の名称と位置	1
	(1) 定住自立圏の名称	
	(2) 圏域を形成する市町村の名称	
	(3) 中心地域と近隣地域	
	(4) 位置	
2	定住自立圏の将来像	
	(1) 圏域の概要	1
	(2) 中心地域及び近隣地域の概要	4
	(3) 圏域の将来都市像	12
	(4) 人口の推計・目標	13
3	ビジョンの位置づけ・目的	14
4	ビジョンの期間	14
5	ビジョンの進行管理及び推進	15
6	定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組	
	(1) 生活機能の強化に係る政策分野	
	① 医療	16
	ア 健康づくりの啓発と推進	
	イ 地域医療体制の充実	
	② 福祉・子育て	19
	ア 高齢者福祉の充実	
	イ 母子保健の充実	
	ウ 育児支援の充実	
	エ 保育サービスの充実	
	③ 教育	24
	ア 教育内容の充実	
	イ 学校施設の充実	
	ウ 異校種・地域住民との交流・連携	
	エ 生涯学習の推進	
	オ 芸術・文化の振興	
	カ 文化財の保存、整備、活用の推進	

キ	スポーツの振興	
④	土地利用	36
ア	「小さな拠点」の形成	
⑤	産業振興	38
ア	農業の担い手育成	
イ	地域に適合した農産物づくり	
ウ	加工・販売型農業の推進	
エ	農村環境と生産基盤の整備	
オ	林業・水産業の振興	
カ	商業環境の充実	
キ	団体・経営者の支援	
ク	地場産業の支援と企業誘致の強化	
ケ	花火産業構想の推進	
コ	雇用・就労環境の充実	
⑥	防災・雪対策	59
ア	消防・防災体制の強化	
イ	総合的な雪対策の推進	

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

①	地域公共交通	63
ア	地域公共交通の維持・発展	
②	デジタルディバイトの解消に向けたICTインフラの整備・活用	65
ア	情報通信基盤の整備・活用	
イ	情報発信力の強化	
③	道路等の交通インフラの整備	67
ア	幹線道路等の整備	
イ	冬期間の円滑な道路交通の確保	
④	地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	71
ア	圏域内における地域農産物の消費拡大	
⑤	地域内外の住民との交流・移住促進	72
ア	定住・移住の促進	
イ	魅力ある観光地づくり	
ウ	地域間交流・連携の促進	

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

①	宣言中心市等における人材の育成	77
ア	地域自治を担う市民の育成	

1 定住自立圏及び市町村の名称と位置

(1) 定住自立圏の名称

大仙市定住自立圏

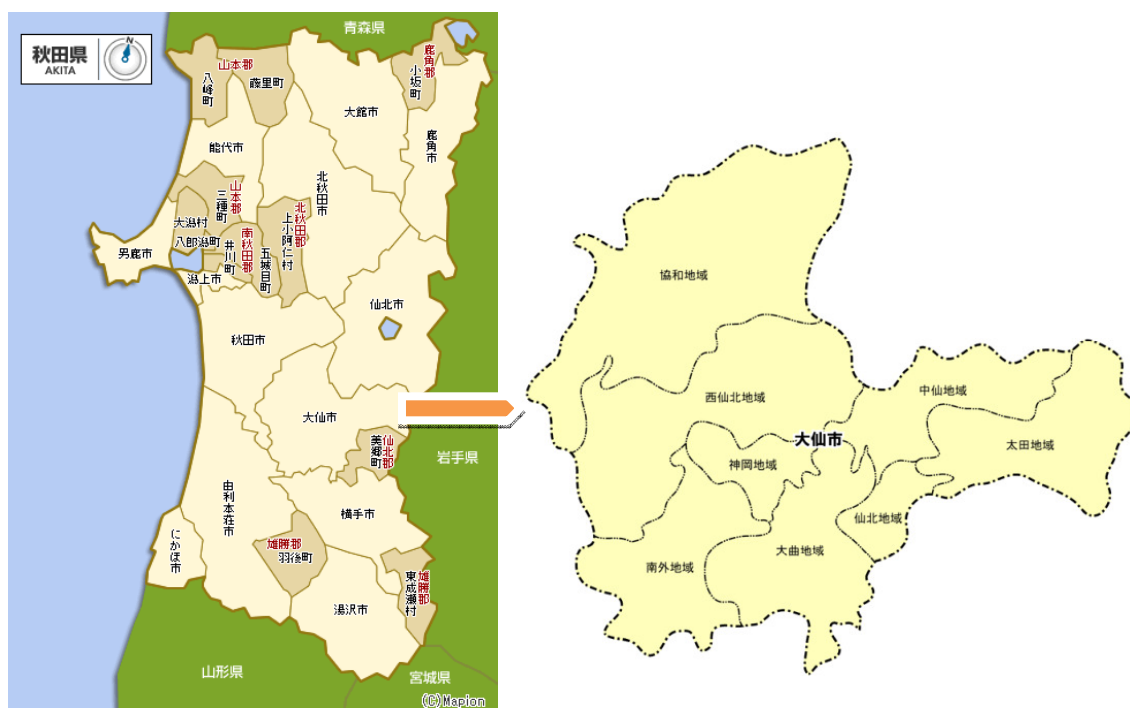
(2) 圏域を形成する市町村の名称

大仙市

(3) 中心地域と近隣地域

中心地域は、旧大曲市の大曲地域、近隣地域は旧神岡町の神岡地域、旧西仙北町の西仙北地域、旧中仙町の中仙地域、旧協和町の協和地域、旧南外村の南外地域、旧仙北町の仙北地域及び旧太田町の太田地域

(4) 位置



2 定住自立圏の将来像

(1) 圏域の概要

①沿革・特性

本圏域（大仙市）は、少子高齢化など急激な社会情勢の変化などを背景に、自治体としての基盤強化を図るため、古くから地形的、文化的に密接に交流してきた大曲市、神岡町、西仙北町、中仙町、協和町、南外村、仙北町、太田町の1市6町1村が合併し、平成17年3月22日に誕生した。

古くから雄物川及び玉川を中心に舟運が発達し、各地域には港や船着場が形成され、広大で肥沃な仙北平野を背景に、米を中心とした農産物の運搬等が行われてきた。特に、大曲地域の角間川地区や中仙地域の長野地区は、大型船の積み荷の積み替え地として大きく発展した。

江戸時代に入ると、羽州街道や繫街道、角館街道、刈和野街道等の整備が進められ、宿駅としても発展し、街道の結節点などには本陣、郡役所等が置かれていた。また、良質な米と水を大量に確保できたことから、各地には造り酒屋が多く存在していた。

明治期の鉄道開通により港町は衰退し、代わりに駅前を中心とした都市化が進展し、特に大曲地域には国や県の施設、商業施設が集積され、県内8地方の一つ、仙北地方の中心地として発展してきた。

②地 勢

本圏域（大仙市）は、北緯39度27分、東経140度25分、秋田県内陸南部に位置し、東は奥羽山脈が連なり岩手県と接し、西には出羽丘陵が縦走しており、その間を流れる雄物川と玉川に沿って広大な仙北平野が形成され、県内有数の肥沃な穀倉地帯となっている。

面積は866.77km²で、東西44km、南北40kmにわたる市域の58%が山林、23%が農地となっており、自然豊かな農業地域となっている。

雄物川の対岸には、大平山や伊豆山、神宮寺嶽などの信仰の山々が連なり、その独特な風景には、明治初頭に当地を訪れたイギリスの女性旅行家であるイザベラ・バードも印象に残し、ドイツの建築家、都市計画家ブルーノ・タウトは、雪降る大曲の丸子橋の上から眺めた月夜の風景を絶賛し、「これほど美しい絵をまだ見たことがない」という詩を残している。

③交 通

本圏域（大仙市）は、古くから県南の交通の要衝であり、鉄道は、奥羽本線と田沢湖線が結節し、平成9年3月には秋田新幹線が開業している。道路は、南北に走る国道13号（羽州街道）と東西に走る105号（角館街道）が交差し、西部に秋田自動車道大曲インターチェンジがあり、さらに、秋田自動車道と大曲バイパスの4車線化、地域高規格道路本荘大曲道路の一部を形成する大曲西道路の整備が進められたことにより、鉄道・陸路の結節点として交通拠点性が一層高まっている。

また、秋田自動車道が整備されたことに伴い、秋田空港も至近となり、秋田新幹線と併せて首都圏から一日行動圏にあるなど、多彩な交流が可能な立地となっている。

④気 候

本圏域（大仙市）の過去10年間の平均気温は10.8℃、年間降水量は1,838mm、最大積雪深は211cmとなっている。冬季は日本海沿岸に比べ気温が低く、夏季は比較的高温多湿となる典型的な内陸型気候となっており、市全域が豪雪地帯に属し、特に協和地域は特別豪雪地帯に指定されている。

⑤人口・人口流動

本圏域の総人口は、戦後間もなくまで増加したが、昭和30（1955）年の123,158人をピークに減少に転じ、平成12（2000）年には10万人を割り込み、平成22（2010）年には88,301人まで減少し、平成27（2015）年国勢調査では82,783人となっている。

国立社会保障・人口問題研究所が行った「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」によると、平成32（2020）年には8万人台を割って76,950人となり、その後も減少が進み平成52（2040）年には55,353人と、平成22（2010）年時点と比較して約4割減少するものと推計されている。

⑥産業・観光

本圏域（大仙市）の産業は、県内有数の肥沃な穀倉地帯である仙北平野を背景に、県の主力米「あきたこまち」に代表される水稻を主体とした農業が主力産業となっているが、近年は、人口減少や食生活の多様化による米消費量の落ち込みに加え、米に偏った生産構造も影響し農家所得が大幅に減少しており、農業従事者の高齢化や担い手不足、農業所得の確保、耕作放棄地の未然防止などが大きな課題となっている。

そのため、認定農業者や農業従事に意欲的な個人や団体を中心に、自然循環型農業の展開、複合経営の推進、農産物の産地化・ブランド化などに努め、安全な食糧供給基地の構築を目指すとともに、都市住民との交流や受け入れ環境の整備を行い、観光型農林業・グリーン・ツーリズムの推進にも取り組んでいる。

商業については、国道13号沿線の郊外に大規模商業施設の立地が進み、本市の玄関口である駅西地区をはじめ、既存商店街における賑わいが急激に薄れてきている。そのため、商店街の魅力向上など積極的な集客や、高度化・多様化する消費者ニーズに対応した商業活動を推進するとともに、経営者の意識向上や主体的な取組の推進、経営体質の強化に係る取組を支援している。

工業については、秋田自動車道や秋田新幹線などの恵まれた交通アクセスを活かし、インターチェンジ周辺に流通団地を整備し、合わせて産業団地の整備による事業所の集積を進めている。

観光については、全国花火競技大会「大曲の花火」や国指定重要無形民俗文化財「刈和野の大綱引き」など、全国的に有名な観光・伝統行事や、優れた自然環境、史跡・名勝・温泉等の地域資源を最大限に活用し、体験型・滞在型の観光を推進している。特に、毎年8月に開催される「大曲の花火」は、全国的にも知名度が向上し、大会当日だけで70万人を超える観光入込者数を記録しているが、観光客数は横ばいで推移している。

また、大仙市、大曲商工会議所及び大仙市商工会は、平成26年3月に「大仙市花火産業構想」を協働で策定し、本圏域が誇る日本最高峰の花火競技大会、全

国花火競技大会「大曲の花火」が有するブランド力を最大限に生かし、製造業や観光、商業、農業、文化、教育など様々な分野にまたがる発展軸を形成して地域を元気にしようとするこれまでにない新たな概念の産業振興方策を示し、官民一体となって各種取組を推進している。

本圏域においては、新市誕生以前からそれぞれの地域性を認識し、相互に理解し合い、通勤・通学や住民の日常生活、また企業間の経済活動においても密接な関係を築いており、圏域全体が一体となって各地域の特性を活かしたまちづくりを推進している。

(2) 中心地域及び近隣地域の概要

①大曲地域【中心地域】

大曲地域は、中央を南北に雄物川が流れ、東から横手川、丸子川、玉川等の大小様々な河川が注いでおり、西部を出羽丘陵地帯に抱かれ、東部や南部は仙北平野が広がり平坦な水田地帯となっている。圏域住民の約4割が居住し、市役所本庁舎、国・県の出先機関など行政機関が集積しており、隣接する仙北市及び美郷町を含む大仙・仙北圏域の中心市街地となっている。新市誕生10周年の節目に大曲通町地区第一種市街地再開発事業が完了し、本圏域の玄関口であり公共交通の結節点となる大曲駅前において、大仙・仙北圏域の中核病院である「大曲厚生医療センター」をはじめ、高齢者福祉棟、バス待合棟、複合商業棟、事務所棟、健康福祉棟、児童福祉棟などが整備され、医療、福祉、健康、交通等の都市機能が集約・強化された。

また、毎年70万人以上が訪れる全国花火競技大会「大曲の花火」の開催地であるとともに、商業、工業等の集積地となっており、本圏域の産業や観光による地域の活性化を図る上で中核となる地域である。

②神岡地域【近隣地域】

神岡地域は、雄物川と玉川の合流点から北西に位置し、国道13号とJR奥羽本線沿いに水田が広がり、北側には丘陵、南側には地域のシンボルである神宮寺嶽がそびえ、豊かな自然に恵まれた地域である。また、中川原コミュニティ公園や笹倉公園、宝蔵寺の大ケヤキ、地域に点在する桜など、季節を彩る自然や憩いの場が多数あるほか、酒蔵、道の駅、温泉施設などの観光資源も充実していることから、これらを活かした地域づくりを推進している。

③西仙北地域【近隣地域】

西仙北地域は大仙市の西部に位置し、西仙北スマートインターチェンジや刈和野駅があるとともに広域農道などの道路インフラも整備され、秋田空港にも近いなど交通体系に恵まれた利便性の良い地域である。

また、恵まれた土壌や平坦に広がる耕地を活用した穀倉地帯で、農業の担い手育成や確保のための農業研修施設も整備されている農業が盛んな地域でもある。その農業と関わりが深い地域行事として、国の重要無形民俗文化財の指定を受けた「刈和野の大綱引き」があり、伝統文化継承の推進とそれを活用した活気ある地域づくりを目指している。

④中仙地域

中仙地域は、古くは佐竹北家により紫嶋城が置かれ、北浦の政治経済の中心として繁栄した。県内唯一の国宝鏡を始めとした文化財が数多く残され、「ドンパン節」発祥の地としても知られる。奥羽山脈の伏流水が流れ込む自然豊かな土地は、県内有数の米の産地であり、現在は複合部門の拡大強化が進められている。

また、桜の名所「八乙女公園」や湧水群などの自然資源、清酒醸造業や樺細工などの伝統産業があり、地域資源を活用した歴史と自然が調和する地域づくりを目指している。

⑤協和地域

協和地域は、北東部の山間部から、淀川、宮田又沢川、荒川等が流れ、豊かな自然環境とその支流に恵まれた肥沃な農地と、JR羽後境駅、秋田自動車道協和インターチェンジをはじめ、国道13号、46号、341号が地域を縦横断し、交通体系の要となっている。

中心地には、築100年を超える社殿を擁し、結縁、授子、安産、子安の神様として年間5万人ほどが訪れる唐松神社があり、自然と歴史の薫る地域づくりを目指している。

⑥南外地域

南外地域は大仙市の西南部に位置し、周囲を出羽丘陵と雄物川に囲まれ、南外にら、ほほえみカボチャ、そばなど、市を代表する特産物の栽培が盛んな中山間地型の農山村である。少子高齢化・人口減少が進むなか、自主防災組織の再編を行い、防災に強い地域づくりを行うとともに、多くの地域密着型イベントを開催するなど、住民相互が助け合い地域全体で支える仕組みづくりを積極的に推進し、豊かさを実感できる地域を目指している。

⑦仙北地域

仙北地域は、平安時代の初めから行政や軍事の機能を果たしていた役所跡で、東北最大級の城柵といわれている国指定史跡「払田柵跡」や、明治時代中期から戦前にかけて東北三大地主と称された秋田県一の大地主・池田氏の邸宅であった国指定名勝「旧池田氏庭園」があり、市を代表する文化的観光拠点の一つとなっている。

また、当地域には農耕文化をテーマにした「歴史民俗資料館」や餅文化をテーマにした「餅の館」など米どころを象徴する施設もあることから、史跡等と組み合わせ、地域住民によるガイド付き見学コースを設定するなど、観光振興や地域間交流による賑わいのある地域づくりを目指している。

⑧太田地域

太田地域は、奥羽山脈の麓に広がる扇状地にある地域で、一大穀倉地帯となっている。地域の東部は山岳地帯で真木真昼県立自然公園となっており、手つかずの自然が残った貴重な地域として見直され、登山客や観光客に利用されている。

また、花いっぱい運動によるまちづくりなどで美しい田園風景が広がっている。稲作から大豆、枝豆などの野菜栽培による農業複合化と自然豊かな地域資源を活用した住みやすい地域づくりを目指している。

【世帯と人口】

a. 世帯数と人口の推移・見通し

(単位:人、戸)

区分		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年
総人口		98,326	93,352	88,301	82,634	76,950
年齢 三区 分別 人口	年少人口(0~14歳)	13,225	11,234	9,743	8,514	7,475
	構成比	13.5%	12.0%	11.0%	10.3%	9.7%
	生産年齢人口(15~64歳)	59,726	54,479	50,632	45,203	39,919
	構成比	60.7%	58.4%	57.3%	54.7%	51.9%
	老年人口(65歳以上)	25,375	27,639	27,919	28,917	29,556
	構成比	25.8%	29.6%	31.6%	35.0%	38.4%
一般世帯数		28,623	28,381	28,354	28,195	*****

※1 平成22年度までは国勢調査の結果による。

※2 平成27年度以降の総人口・年齢三区分別人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計による。

※3 平成27年度の一般世帯数は、平成27年国勢調査速報値による。

b. 地域別人口

(単位:人)

地域	平成17年 人口(A)	平成22年人口			増減 (B)-(A)
		男	女	総数(B)	
総数	93,352	41,189	47,112	88,301	▲ 5,051
大曲	37,863	17,050	19,511	36,561	▲ 1,302
神岡	5,824	2,509	3,020	5,529	▲ 295
西仙北	10,201	4,392	4,997	9,389	▲ 812
中仙	11,279	5,038	5,607	10,645	▲ 634
協和	8,710	3,647	4,138	7,785	▲ 925
南外	4,396	1,865	2,128	3,993	▲ 403
仙北	7,791	3,493	3,984	7,477	▲ 314
太田	7,288	3,195	3,727	6,922	▲ 366

資料:国勢調査

【医療】

a. 地域別医療機関数

地域	医療機関 (歯科除く)	うち		歯科
		うち小児科	うち産科・婦人科	
大曲	38	9	5	20
神岡	1	0	0	3
西仙北	4	1	0	3
中仙	3	1	0	3
協和	8	2	0	1
南外	1	0	0	1
仙北	2	2	1	2
太田	1	1	0	3
計	58	16	6	36

資料：市健康増進センター

※産科・婦人科の数には、婦人科のみ標榜の医療機関を含む。

b. 圏域内の救急搬送の状況

(単位：人)

年度	総数	大曲	神岡	西仙北	中仙	協和	南外	仙北	太田	管轄外
平成23年	3,167	1,297	178	357	369	385	172	181	228	3
平成24年	3,305	1,351	202	365	337	414	158	265	213	6
平成25年	3,361	1,393	186	377	293	454	184	241	233	7
平成26年	3,351	1,477	186	363	315	407	174	245	184	0
平成27年	3,351	1,440	182	308	377	392	168	274	210	4

資料：大曲仙北広域消防本部

【参考】

年度	仙北市			美郷町		
	角館	田沢	西木	六郷	千畑	仙南
平成23年	546	540	203	268	218	188
平成24年	582	530	189	238	205	221
平成25年	592	587	217	251	244	200
平成26年	568	560	183	287	241	218
平成27年	608	550	212	223	232	227

【農業】

a. 農業の概況と推移

年度	農家数(戸)				農業人口(人)			経営耕地面積(ha)			
	総数	専業	一種兼業	二種兼業	農家人口	農業従事者	農業就業人口	総数	田	樹園地	畑
昭和50年	13,937	488	6,691	6,758	66,201	41,622	22,507	19,635	18,059	1,515	61
昭和55年	13,604	562	5,615	7,427	64,766	39,303	19,784	20,047	18,572	1,382	93
昭和60年	13,038	621	4,664	7,753	62,282	37,599	18,023	20,027	18,581	1,348	98
平成2年	12,242	686	2,976	8,580	58,405	35,454	15,865	19,546	18,247	1,186	113
平成7年	11,420	701	2,968	7,751	53,387	31,617	13,719	19,020	17,680	1,248	92
平成12年	9,524	700	1,896	6,928	44,392	29,695	12,780	18,792	17,510	1,235	47
平成17年	8,469	878	1,550	6,041	37,790	24,553	12,193	17,560	16,665	865	30
平成22年	6,333	990	1,179	4,164	26,996	18,344	9,460	14,605	13,768	813	24

資料：農林業センサス

※「農家人口」とは、農業に従事しない人を含めた農家の世帯員数である。

※「農業従事者」とは、15歳以上の農家世帯員のうち、調査日前1年間に農業に従事したことのある者。

※「農業就業人口」とは、15歳以上の農家世帯員のうち、調査日前1年間に農業だけに従事した者と農業とそれ以外の仕事(兼業)の双方に従事したが、農業従事日数の方が多い者の合計。

※平成12年度調査以降から販売農家等の分類変更があり、端数調整を行っている。

b. 認定農業者数の推移

(単位：人、経営体)

年度	地域計	(うち法人)	大曲	神岡	西仙北	中仙	協和	南外	仙北	太田
平成19年	1,471	35	252	69	186	280	115	75	223	271
平成20年	1,488	43	252	72	185	282	116	77	227	277
平成21年	1,475	54	249	73	172	288	108	76	229	280
平成22年	1,420	57	245	69	167	278	99	75	212	275
平成23年	1,351	63	241	69	162	266	96	62	204	251
平成24年	1,344	67	240	71	165	266	96	61	199	246
平成25年	1,337	71	244	73	161	260	92	60	211	236
平成26年	1,454	78	251	79	153	286	108	65	253	259
平成27年	1,555	82	266	83	157	318	116	69	275	271

資料：市農業振興課

【産業】

a. 卸売業及び小売業における事業所等の推移

年次	卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (万円)	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (万円)
平成9年	185	1,486	13,153,189	1,575	6,797	12,981,586
平成11年	205	1,448	7,070,689	1,503	6,709	11,807,254
平成14年	198	1,361	6,418,935	1,321	6,274	10,087,376
平成16年	196	1,340	6,222,059	1,283	6,524	10,142,168
平成19年	168	1,121	5,512,871	1,224	6,613	10,284,923
平成24年	144	864	3,741,000	931	4,761	8,398,000
平成26年	141	883	4,264,045	884	5,165	9,355,566

資料：経済センサス

b. 製造業の推移（従業者4人以上の事業所）

年次	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	対前年増減率(%)		
				事業所数	従業者数	出荷額等
平成17年	257	6,867	11,845,914	▲ 1.5	▲ 1.0	15.5
平成18年	239	6,633	13,481,832	▲ 7.0	▲ 3.4	13.8
平成19年	235	6,616	11,336,252	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 15.9
平成20年	243	6,265	10,841,092	3.4	▲ 5.3	▲ 4.4
平成21年	219	5,446	6,044,460	▲ 9.9	▲ 13.1	▲ 44.2
平成22年	212	5,560	7,277,950	▲ 3.2	2.1	20.4
平成23年	217	5,389	6,783,818	2.4	▲ 3.1	▲ 6.8
平成24年	209	4,978	6,056,342	▲ 3.7	▲ 7.6	▲ 10.7
平成25年	205	4,932	5,990,704	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 1.1
平成26年	199	4,813	6,469,476	▲ 2.9	▲ 2.4	8.0

資料：秋田県企画振興部調査統計課「工業統計調査結果」・経済センサス

c. 事業所の動向

分類別	平成18年		平成21年		平成24年		平成26年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A～R 全産業	5,002	41,036	5,096	40,123	4,436	34,264	4,609	37,068
A～Q 全産業	4,936	39,612	5,030	38,681	4,436	34,264	4,550	35,704
A～C 農林漁業	53	504	85	1,042	85	1,005	84	939
A 農業	49	493	74	961	77	940	73	864
B 林業	2	6	7	57	5	34	8	44
C 漁業	2	5	4	24	3	31	3	31
D～R 非農林漁業	4,949	40,532	5,011	39,081	4,351	33,259	4,525	36,129
D 鉱業	11	197	8	108	7	82	6	68
E 建設業	605	5,331	601	4,912	550	4,509	540	4,142
F 製造業	380	6,725	378	5,419	361	5,747	359	5,308
G 電気・ガス・ 熱供給・水道業	12	280	13	331	4	184	9	226
H 情報通信業	17	107	16	131	15	94	15	55
I 運輸業	75	1,004	93	1,291	89	1,184	83	1,101
J 卸売・小売業	1,464	8,674	1,405	8,585	1,246	7,384	1,208	7,427
K 金融・保険業	76	652	70	590	77	631	65	551
L 不動産業	73	164	121	470	107	366	100	426
M 飲食店・宿泊業	514	2,195	568	2,821	493	2,446	506	2,505
N 医療・福祉	265	4,185	289	5,077	253	5,034	327	5,934
O 教育、 学習支援業	182	1,633	180	1,617	71	302	151	1,544
P 複合サービス事 業	71	978	66	830	57	761	64	920
Q サービス業(他に 分類されないも の)	1,138	6,983	1,137	5,457	1,021	4,535	1,033	4,558
R 公務(他に分類さ れないもの)	66	1,424	66	1,442	(調査対象外)		59	1,364

資料：経済センサス、事業所・企業統計調査

※平成24年の調査について、国・地方公共団体の事業所は調査対象外。

【公共交通】

a. バス路線の利用状況

年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	備考
横手大曲線	224,162	218,280	238,621	251,440	235,973	221,391	204,928	202,723	
角間川線	37,610	28,349	25,645	21,473	18,191	19,198	17,677	13,917	
川西線	26,859	19,624	21,184	18,241	15,857	14,403	13,155	10,139	
千屋線	11,015	8,772	8,150	8,519	9,324	7,963	9,863	10,119	
長信田線	14,656	10,268	11,042	12,253	15,376	12,512	12,065	9,156	
中山線	11,075	7,281	5,582	6,818	5,543	2,500	—	—	H25.9路線廃止
南外線	19,741	14,365	15,128	16,825	14,317	14,539	14,451	14,019	
杉山田線	17,435	11,612	13,136	13,716	13,488	12,462	12,659	15,236	
イオン・イーストモール線	17,633	18,240	20,048	26,736	26,202	26,171	27,321	25,624	
船岡線	69,105	63,034	68,389	52,829	49,337	49,755	41,227	41,242	
淀川線	73,936	58,170	53,848	43,211	40,091	34,471	33,055	32,000	
峰吉川線	40,129	38,999	35,288	31,542	26,985	26,141	24,732	22,495	
稲沢線	18,128	16,186	26,806	22,850	19,157	18,616	17,137	18,249	
大曲角館線	47,895	48,784	43,121	39,049	32,689	28,929	31,111	28,585	
角館六郷線	18,770	17,109	21,114	23,768	20,906	17,839	17,527	17,512	

資料：羽後交通(株)

(3) 圏域の将来都市像

本圏域（大仙市）は、将来都市像として「人が生き人が集う夢のある田園交流都市」をテーマに、サブタイトルとして「ここをつなぎ希望にみちた未来の創造へ」を掲げている。具体的には、本市の豊かな自然環境と一定の都市機能が調和した、若者等が住み続けられる魅力ある地域、安心して暮らせる地域を創造し、大仙市民憲章に謳う「いきいきと暮らせる100年都市」の実現を目指すものである。

本圏域の人口動態については、平成7（1995）年までかろうじて10万人台を維持していたものの、平成27（2015）年9月現在には約85,500人まで減少し、少子化の加速や首都圏並びに他市等への人口流出に伴い、「自然減」、「社会減」ともに歯止めがかからず、毎年約1,000人規模で減少が続いている状況にある。さらに、国立社会保障・人口問題研究所が行った人口推計によると、平成52（2040）年には現在人口（平成22（2010）年を基準）の63%まで減少し、約55,000人となる見通しにある。

これにより、これまで経験したことのない少子高齢化の進行、生産年齢人口の減少に伴う地域活力の低下、医療・保健・福祉に対する行政需要の増加などによる財政負担の増大が予想される。

また、地方分権の進展により、地方自治体は自己決定や自己責任の範囲が拡大しており、個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現するためには、幅広い分野で行政能力の質的・量的向上が求められている。

このように地方を取り巻く環境変化が年々激しくなっていく中で、本圏域の活力を維持していくためには、圏域からの人口流出を防ぐとともに、圏域外からの人の流れを創出できる社会空間の形成を図っていくことが必要である。

本圏域を構成する8地域は、歴史・文化・産業・経済において古くからかわりが深く、それぞれの地域の特徴を活かしつつ、これまで以上に連携を強化し、圏域内外の住民にとって魅力ある地域づくりと圏域住民がライフステージに応じて多様な選択肢の提供を受けられ、本圏域に住む幸せを感じられる圏域を目指すものである。

これを実現するため、定住自立圏形成方針に掲げた医療、福祉・子育て、教育、土地利用、産業振興、防災・雪対策、地域公共交通、ICTインフラの整備・活用、道路等の交通インフラの整備、地産地消、交流・移住促進、人材の育成などの取組を基本として、「第2次大仙市総合計画基本構想」及び「大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に登載された様々な取組を展開し、大仙市定住自立圏を構築するものである。

(4) 人口の推計・目標

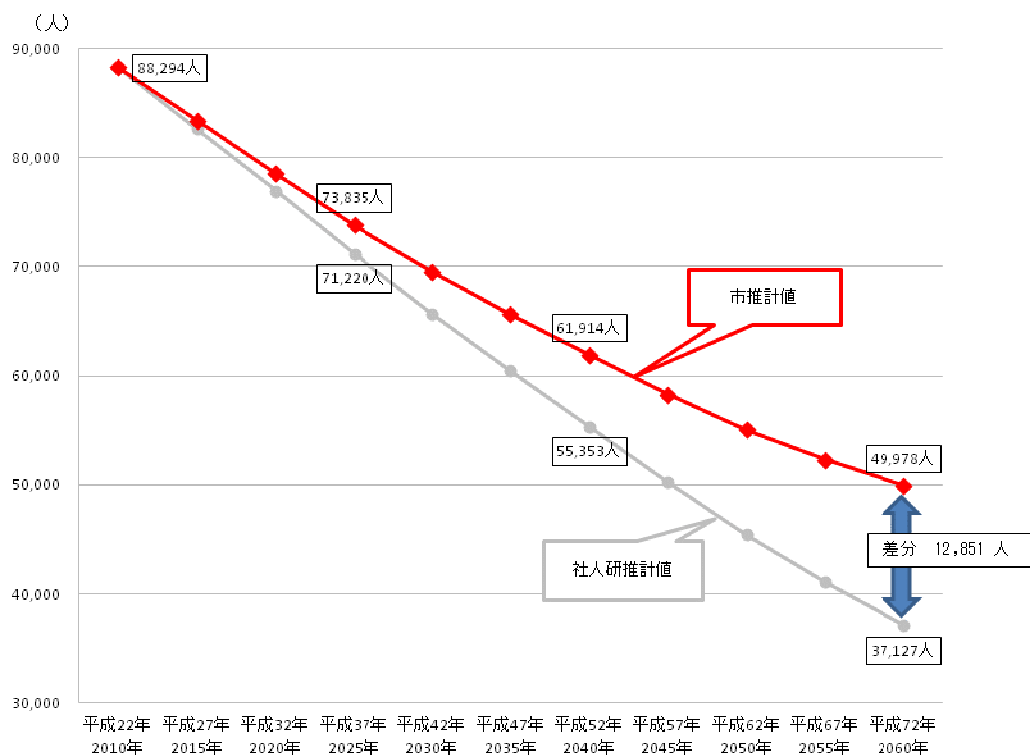
前述のとおり、国立社会保障・人口問題研究所が行った人口推計によると、平成52（2040）年の本圏域の予測人口は55,353人と、平成22年（2010年）時点と比較し、約40%減少するものと推計されている。

更に同研究所に準拠した推計では、平成72（2060）年には37,127人まで減少すると推計されており、これまで増加し続けてきた老年人口についても平成32（2020）年をピークに減少に転じ、平成42（2030）年以降は高齢化率も減少に転じる推計となっている。

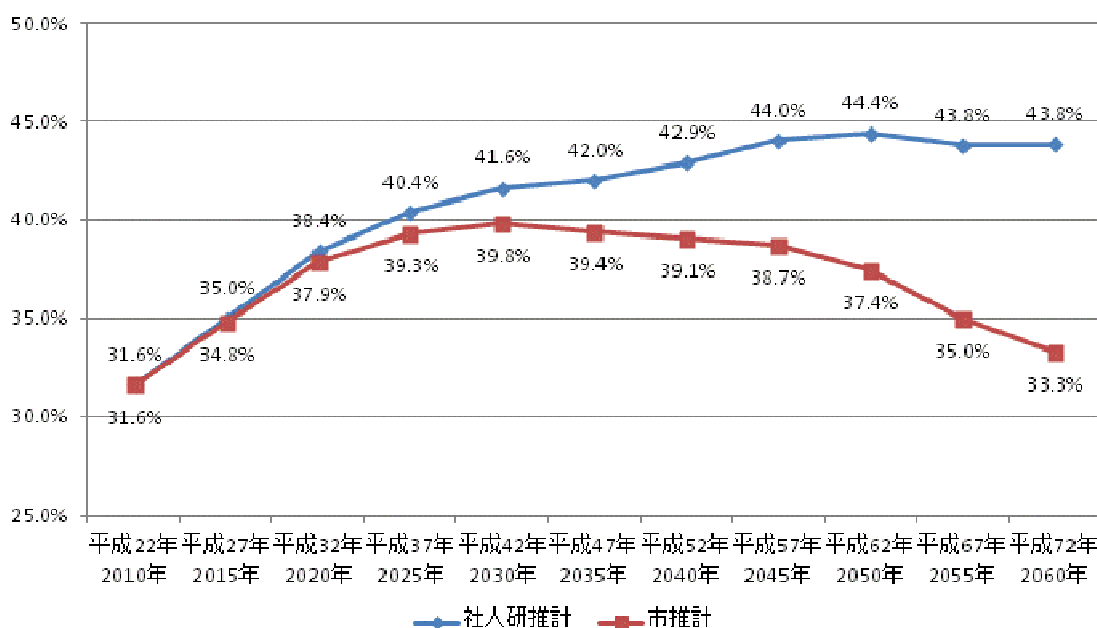
このような状況を踏まえ、平成28年3月に策定した「大仙市人口ビジョン」では、平成72（2060）年の推計人口37,127人に対し、約5万人を確保することを本市の目指すべき将来人口とし、同月策定した「大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、適正な人口水準を維持することで本市の産業力や都市機能を維持し、市民が真に住みよい地域と感じながら生活することができるよう、各種施策を実施することとしている。

「第2次大仙市総合計画基本構想」及び「大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と連携した取組を推進し、圏域を構成する8地域それぞれの特徴を活かしつつ連携・協力し活性化を図り、魅力ある地域づくりと住む幸せを感じられる圏域を形成することで、圏域への新しい人の流れをつくり転入促進につなげるとともに、圏域からの人口流出を抑制し、「大仙市人口ビジョン」に基づく将来人口約5万人の確保を目指す。

【大仙市人口ビジョンにおける将来人口推計・目標】



【老年人口（65歳以上）割合の推移】



【圏域人口及び高齢化率の目標】

	圏域人口	高齢化率	備考
平成22 (2010)年	88,294人	31.6%	国勢調査確定値
平成27 (2015)年	82,748人	34.6%	国勢調査確定値
平成32 (2020)年	78,521人	37.9%	目標値
平成52 (2040)年	61,914人	39.1%	目標値
平成72 (2060)年	49,978人	33.3%	目標値

※人口推計上、各年の圏域人口及び高齢化率は年齢不詳人口を除く。

3 ビジョンの位置づけ・目的

大仙市定住自立圏共生ビジョンは、本圏域が定住のために必要な生活機能を確保するとともに、自立のための地域基盤を培い、地域の活性化を図るために必要な具体的取組を「大仙市定住自立圏形成方針(平成28年3月策定)」に基づき示すものである。

4 ビジョンの期間

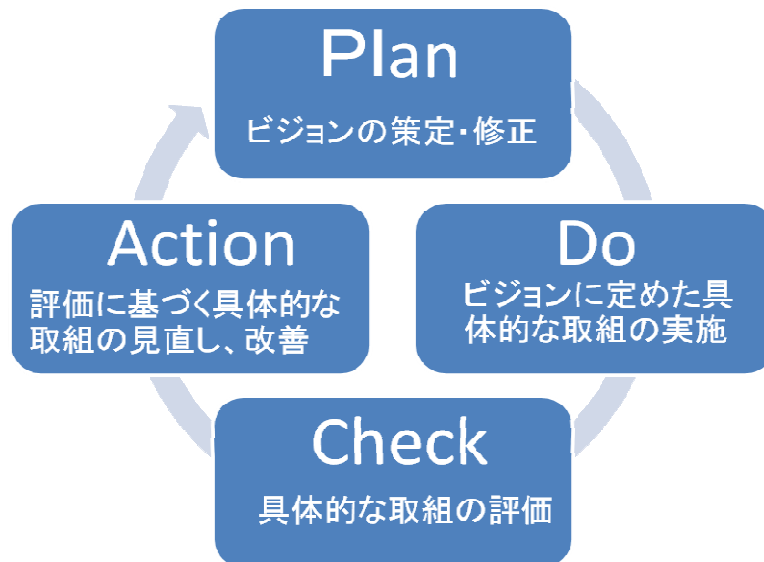
「第2次大仙市総合計画前期実施計画」及び「大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と連携した取組を推進するため、計画期間を平成28年度から平成31年度までの4年間とする。ただし、各計画の見直しに合わせ、所要の変更を行う。

【各計画等の期間】

- 大仙市総合計画前期実施計画：平成28年度～平成31年度
- 大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略：平成27年度～平成31年度

5 ビジョンの進行管理及び推進

本ビジョンの実施にあたっては、策定後、定期的に具体的な取組の進捗状況を把握するとともに、取組の評価及び検証を行い適宜改善を図るP D C Aサイクルに基づき、事業の進行管理を行いつつ推進を図る。



6 定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

① 医療

基本目標	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
本市の自殺率(人口10万人換算)	—	27.4	20.0
無医地区数	地区	0	0
無歯科医地区数	地区	0	0

ア 健康づくりの啓発と推進

【形成方針】

(ア) 取組の内容

生活習慣病の予防のため、がん検診や特定健診等の受診率向上を図るとともに、知育、徳育及び体育の基盤となる食育の実践を推進する。また、こころの健康づくりと自殺予防活動を推進する。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、検診体制の充実を図るとともに相談会や講演会等の開催を通じて市民の健康や食育に関する意識の向上を図る。また、関係機関と連携し、メンタルヘルスの向上と自殺の予防に努める。
- b 近隣地域においては、中心地域と連携して相談会や講演会等を開催し、市民の健康や食育に関する意識の向上と健診の受診を促進するとともに、関係機関と連携してメンタルヘルスの向上と自殺の予防に努める。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
特定健康診査受診率	%	39.1	50.0
食育に関心を持っている人の割合	%	31.5	50.0

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	大腸がん検診研究事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	検診による早期発見・早期治療による死亡率の低下を図るため、大腸内視鏡の有効性評価のための研究事業に参加し、便潜血検査に加え内視鏡検査による有効性評価を行い、新たな検診方法を確立させる。				
④ 期待される効果	大腸がん検診の大切さが広く市民に周知され、がん健診の受診率の向上と死亡率の低下が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額(千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	15,630	14,000	14,000	14,000	57,630
⑥ 国県補助事業等の名称					

イ 地域医療体制の充実

【形成方針】

(ア) 取組の内容

高度医療をはじめ、市民が必要なときに安心して医療が受けられる環境を整備するとともに、保健医療サービスの充実を図る。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、大曲厚生医療センターの機能強化や医師会、歯科医師会、薬剤師会と連携した保健医療サービスの提供、市立大曲病院の運営と機能の充実等に取り組む。また、無医地区、無歯科医地区対策の推進、分娩取扱施設への費用助成の実施、大曲仙北広域市町村圏組合が実施する休日救急医療連携事業、病院群輪番制事業、歯科在宅当番医制事業の実施、及び病診連携の推進等に取り組む。
- b 近隣地域においては、中心地域の病院等と連携を図りながら、地域医療体制を維持する。

【成果指標】

	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
休日救急医療連携事業の利用者数※	人	642	642
歯科医在宅当番医制事業利用者数※	人	88	88
市内の分娩取扱施設数	箇所	3	3

※基準値は平成27年度の実績値

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	救急医療運営支援事業				
② 関係地域	大曲地域				
③ 事業概要	地域において必要とされる救急告示病院、小児医療等の機能を担う公的病院である大曲厚生医療センターに対して、財政支援を行う。				
④ 期待される効果	救急・小児医療を担う大曲厚生医療センターを支援することにより、地域医療体制の強化が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	43,600	43,600	43,600	未定	未定
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	救急医療センター費負担事業				
② 関係地域	大曲地域				
③ 事業概要	地域の中核病院である大曲厚生医療センターと開業医の連携により実施している休祭日の救急医療の充実を図るため、必要な費用を負担する（事業実施主体：大曲仙北広域市町村圏組合）。				
④ 期待される効果	休祭日における救急医療の安定的な確保と勤務医の労働環境の改善が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 （千円）	H28	H29	H30	H31	合計
	4,635	4,635	4,635	4,635	18,540
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	病院群輪番制事業費負担事業				
② 関係地域	大曲地域				
③ 事業概要	大曲厚生医療センター、大曲中通病院及び仙北市立角館総合病院が当番制で担当する休祭日及び年末年始における2次医療体制を整えるため、必要な費用を負担する（事業実施主体：大曲仙北広域市町村圏組合）。				
④ 期待される効果	休祭日及び年末年始における救急医療の安定的な確保と勤務医の労働環境の改善が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 （千円）	H28	H29	H30	H31	合計
	16,044	16,044	16,044	16,044	64,176
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	産科医等確保支援事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	就業規則等で産科医に対する分娩手当を定めている分娩施設に対して、手当に係る費用の一部を補助する。				
④ 期待される効果	産科医等の処遇改善を通じて、産科医療機関を支援することにより、地域における産科医療機関及び産科医等の安定的な確保が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 （千円）	H28	H29	H30	H31	合計
	5,880	5,880	5,880	5,880	23,520
⑥ 国県補助事業等の名称	県：産科医等確保支援事業費補助金				

② 福祉・子育て

基本目標	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
合計特殊出生率※	%	1.39	1.52
子育て支援の満足度	%	33.6	52.0

※基準値は平成24年度の実績値

ア 高齢者福祉の充実

【形成方針】

(ア) 取組の内容

医療、介護、介護予防、生活支援、住まいが総合的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築を通じ、高齢者を地域で支える体制づくりを推進する。また、高齢者が地域において健康で自立した生活を送ることができるよう、介護予防、認知症施策を推進するとともに生きがいや健康づくりにつながる活動を支援する。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、地域包括ケアシステムの構築のため、多様な機能を有した地域ケア会議の確立、医療と介護の連携強化を図る。また、健康教室、認知症の早期発見や早期治療につながる施策等を実施するとともに、高齢者の奉仕活動や創造的な活動など生きがいや健康づくりにつながる取組を支援する。
- b 近隣地域においては、健康教室、認知症の早期発見や早期治療につながる施策等を実施するとともに、高齢者の奉仕活動や創造的な活動など生きがいや健康づくりにつながる取組を支援する。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
物忘れ相談プログラム体験者数	人	340	500
介護予防いきいき隊の養成者累計数	人	106	198

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	緊急通報体制等整備事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	高齢者のみの世帯等を対象に、緊急時のための通報装置を設置する（市社会福祉協議会へ委託）。				
④ 期待される効果	利用者の見守りや相談機能による精神的負担の軽減が図られる。また、協力員の活動により地域住民同士の見守りネットワークの構築が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	9,828	11,128	11,128	11,128	43,212
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	地域高齢者健康教室事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	各地域で公民館、社会福祉協議会、健康増進センター事業と連携した「健康教室」を開催するとともに、専門の臨時職員を雇用し、介護予防への自主的活動の推進や普及啓発を図る。				
④ 期待される効果	市民の介護予防意識の向上と地域における自主的な予防活動の促進が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	2,979	2,978	2,978	2,978	11,913
⑥ 国県補助事業等の名称					

イ 母子保健の充実

【形成方針】

(ア) 取組の内容

社会全体で親子を支え、安心して妊娠、出産、育児ができる環境づくりと当事者が利用しやすい母子保健事業を推進する。また、関係機関等との連携を強化し、親子に対する切れ目のない包括的な支援と柔軟性の高い個別支援の充実を図る。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、大仙市健康増進センターを拠点に圏域全体に係る母子保健施策を総合的に推進する。
- b 近隣地域においては、医療、教育、保育、福祉等の関係機関と連携し、地域における母子保健体制を維持する。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
不妊治療による出産数	人	13	50
妊娠週数11週以内の妊娠届出率	%	94.5	95.0

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	地域子育て支援拠点事業				
② 関係地域	大曲地域、西仙北地域、中仙地域				
③ 事業概要	圏域内3カ所（中央・東部・西部）に子育て広場を設置し、①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、②子育て等に関する相談、援助実施、③地域の子育て関連情報の提供、④子育て及び子育て支援に関する講習等を実施する。				
④ 期待される効果	安心して子育てができる環境が整備され、地域の子育て支援機能の充実が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	13,676	15,236	15,236	15,236	59,384
⑥ 国県補助事業等の名称	国：子ども・子育て支援交付金 県：市町村子ども子育て支援事業費補助金				

ウ 育児支援の充実

【形成方針】

(ア) 取組の内容

0歳から中学生までの医療費の無料化や地域の人材を活用した子育てサポーターの育成等を行い、子どもを産み育てやすい環境の充実を図るとともに、地域全体で子どもを見守る体制づくりを推進する。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、0歳から中学生までの医療費の無料化等、圏域全体に係る育児支援施策を総合的に推進する。また、子育て支援拠点施設への利用者支援専門員の配置、地域の人材を活用した子育てサポーターの配置及び講習会等の開催などにより子育て支援サービスの充実を図る。
- b 近隣地域においては、子育て支援拠点施設への利用者支援専門員の配置、地域の人材を活用した子育てサポーターの配置及び講習会等の開催などにより子育て支援サービスの充実を図る。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
子育て世帯応援融資事業利用件数	件	—	50
子育てサポート会員登録者数	人	81	100
利用者支援専門員の設置数	人	—	2

エ 保育サービスの充実

【形成方針】

(ア) 取組の内容

就労形態や就労時間による保護者の多様な保育ニーズに対応した事業の充実を図るとともに、家庭の状況に応じた保育料の減免を行い、保護者の経済的負担の軽減を図る。また、幼保小の連携強化を図るほか、希望に応じて教育・保育施設を利用することができるよう幼稚園・保育園、認定こども園の充実を図る。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、圏域全体の保育サービスの充実に係る施策を総合的に推進する。また、保育施設の適切な維持管理に努める。
- b 近隣地域においては、地域の関係機関及び中心地域と連携し、保育サービスの充実を図るとともに、保育施設の適切な維持管理に努める。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
認定こども園設置数	園	5	8
夜間一時預かり保育施設数	園	—	1
年度途中の待機児童数	人	0	0

③ 教育

基本目標	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
学校教育の充実に関する市民満足度※	点	3.46	3.46
総合型地域スポーツクラブ数	クラブ	6	8
大仙市芸術祭への参加人数	人	1,330	1,500

※基準値は平成28年度の実績値

ア 教育内容の充実

【形成方針】

(ア) 取組の内容

子どもたち一人ひとりの生きる力としての「総合的な学力」をより豊かに育成するとともに、基礎学力の定着とグローバルな視野にたって学びを深める資質・能力の育成を図る。また、不登校や不登校傾向、及び様々な課題をもつ児童生徒に対する相談や支援の体制と、特別支援教育の充実を図る。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、圏域全体の教育内容の充実に係る取組を総合的に推進する。また、地域の特性に応じて、自助、共助の意識啓発と主体的な行動力の育成を目指した防災教育等を推進するとともに、特別支援教育に関する理解を深め相談体制の充実を図る。
- b 近隣地域においては、地域の特性に応じて、自助、共助の意識啓発と主体的な行動力の育成を目指した防災教育等を推進するとともに、特別支援教育に関する理解を深め相談体制の充実を図る。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
ALT、CIRの配置人数	人	8	10
学校生活支援員の配置人数	人	56	58
特別な支援を要する児童生徒に対する支援員配置率	%	30	40

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	キャリア教育推進「総合的な学力育成」事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	<p>教育アドバイザー1名を設置し、児童生徒の心の支援、保護者の教育支援、教職員の指導支援を行うほか、情報モラルに関する講演会を開催する。 また、児童生徒の地域行事への参加や企業・施設等での見学・体験など、地域と関わる活動を推進する。 加えて、国・県の委託を受けて教育課程研究指定校事業等を実施する。</p>				
④ 期待される効果	<p>生きる力としての総合的な学力を育む学校教育の推進により、地域の活性化に寄与できる子ども（地域を元気づけ、将来的に地域を支える人材と世界にはばたく人材）が育成される。</p>				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	3,227	1,500	1,500	1,500	7,727
⑥ 国県補助事業等の名称	県：ウィンタースポーツパワーアップ事業費補助金				

① 事業名	だいせん防災教育「生き抜く力育成」事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	<p>市内中学校において、生徒、地域住民等が参加し地震発生時の避難及び避難所開設に関わる初期対応の訓練を実施する。また、小中学校が実施する東日本大震災における被災地・被災者との交流を、防災教育の一環として支援する。</p>				
④ 期待される効果	<p>防災訓練や被災地・被災者との交流により、児童生徒が自分の命は自分で守ることの大切さを感じ取り、実践的な訓練を通して体験したことが家庭や地域へと伝わり、地域住民全体の防災意識の向上につながる。</p>				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	4,170	4,170	4,170	4,170	16,680
⑥ 国県補助事業等の名称	県：実践的防災教育推進事業補助金				

イ 学校施設の充実

【形成方針】

(ア) 取組の内容

安全な学校施設・設備を計画的に整備するとともに、トイレの洋式化改修やICTを活用した情報教育の充実に資する設備の拡充など快適で充実した学校生活のための環境整備を推進する。また、安全・安心でおいしい学校給食提供に係る衛生管理体制の一層の充実を図る。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、圏域全体の学校施設の充実に係る取組を総合的に推進するとともに、地域に所在する学校施設及び給食センターの適切な管理・運営に努める。
- b 近隣地域においては、地域に所在する学校施設及び給食センターの適切な管理・運営に努める。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
ICT環境整備率	%	18.0	90.0
学校トイレの改修率	%	73.0	90.0

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	遠距離児童・生徒通学補助事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	バス通学の定期券及び回数券を給付する（小学校4km以上、中学校6km以上）。また、協和地域における通学バス路線の維持のため、運行会社に対して経費の赤字分を補助する。				
④ 期待される効果	小中学校の統合等により、通学距離が遠い児童・生徒の安全・安心が確保される。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	67,762	67,762	67,762	67,762	271,048
⑥ 国県補助事業等の名称					

ウ 異校種・地域住民との交流・連携

【形成方針】

(ア) 取組の内容

教育活動全般の効果を高めるとともにキャリア教育の一層の充実を図るため、異校種間との交流・連携や各中学校区における連携による教育活動を推進する。また、子どもたちの体験的な学びの機会の充実と、地域と学校が双方向の関係で互いの活性化を図るため、地域と学校の連携を一層推進する。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、圏域全体の学校施設の充実に係る取組を総合的に推進するとともに、就学前教育施設と小学校の交流・連携、中学校区の小・小、小・中連携、及び小・中学校と高等学校、特別支援学校、大学等との交流・連携の推進を図る。また、学校支援地域本部事業の活用及び支所・公民館、地域の関係機関等との連携の推進を図る。
- b 近隣地域においては、就学前教育施設と小学校の交流・連携、中学校区の小・小、小・中連携、及び小・中学校と高等学校、特別支援学校、大学等との交流・連携の推進を図る。また、学校支援地域本部事業の活用及び支所・公民館、地域の関係機関等との連携の推進を図る。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
幼保・小・中・高・支援・大学等との異校種間連携実施率	%	90.6	100.0
PTAや地域の人々が学校の諸活動にボランティアとして参加している率	%	100.0	100.0

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	体験的学習の時間支援事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	各小中学校が独自に計画した宿泊体験、自然体験、職場体験など、様々な生活体験に立脚した学習活動等を実施するための経費を補助する。				
④ 期待される効果	児童生徒が変化の激しいこれからの社会に対応するための生涯にわたる学習の基礎を培うとともに、課題解決のための思考力、判断力、表現力等の能力を育むことができる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	12,058	15,791	15,238	16,455	59,542
⑥ 国県補助事業等の名称					

エ 生涯学習の推進

【形成方針】

(ア) 取組の内容

市民の心の豊かさや生きがいにつながる生涯学習活動について、公民館同士や他市町村、企業等との連携により、市民のニーズに広く応えられる体制の充実を図る。また、施設の経年劣化に対応し、安全確保のための改修を最優先に実施しながら、公共施設管理計画に基づき計画的な維持管理を行う。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、生涯学習情報の発信を強化するとともに、各地域や関係機関等との連携や交流を積極的に推進し、生涯学習環境の充実を図る。また、施設の適切な維持管理に努める。
- b 近隣地域においては、地域の実情に応じて関係機関等との連携や交流を推進し、生涯学習環境の充実を図る。また、施設の適切な維持管理に努める。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
生涯学習事業への参加延べ人数	人	116,772	120,000
民間企業等と連携した学習事業数	事業	—	2

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	学校支援地域本部事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	地域住民等の参画により、地域と学校が連携・協働しながら様々な学校支援活動を実施する。				
④ 期待される効果	教員の子どもと向き合う時間の拡充、社会教育で学んだ成果を生かす場の開拓及び地域教育力の向上と活性化が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	2,281	2,281	2,281	2,281	9,124
⑥ 国県補助事業等の名称	県：学校・家庭・地域を結ぶ総合推進事業費補助金				

オ 芸術・文化の振興

【形成方針】

(ア) 取組の内容

地域固有の伝統や文化など、かけがえのない地域資源を未来へ継承していくため、芸術文化観賞や体験機会の充実を図るとともに、国民文化祭を通じて形成された地域や世代・分野の枠組みを超えた連携を深化させながら地域文化活動の振興を図る。また、「音楽のまち大仙」として、地域の音楽活動に対する支援の充実を図る。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、情報発信の強化と芸術文化の観賞・体験機会の拡大を図るとともに、各芸術・伝統文化事業の実施団体や次世代継承者の育成につながる文化活動に対する支援の充実を図る。
- b 近隣地域においては、地域における伝統・文化の継承、発展につながる活動を支援する。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
芸術文化協会の団体数	団体	245	260

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	秋田民謡保存普及事業及び民謡全国大会開催事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	「秋田おぼこ節」、「秋田おはら節」及び「秋田飴売り節」の全国大会を開催するほか、圏域内で「ふるさと民謡めぐり」を実施する民謡団体等を支援する。				
④ 期待される効果	地域文化を代表する「民謡」の保存と継承が図られるとともに、圏域住民の心の潤いや豊かさの向上、いきがいつくりが促進される。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	2,691	5,536	5,536	5,536	19,299
⑥ 国県補助事業等の名称					

カ 文化財の保存、整備、活用の推進

【形成方針】

(ア) 取組の内容

文化財の散逸、衰退を防ぐため、文化財展示及び収蔵施設の適切な管理や現況調査を行うとともに、伝統芸能や行事の後継者育成に係る取組を推進する。また、文化財に対する理解と普及啓発活動を強化し、文化財に対する誇りと地域に対する愛着意識の醸成を図る。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、近隣市町との連携による広域史跡等見学ルートを確立するとともに、観光部門と連携した観光施設としてのPR活動を実施する。また、小中学校での文化財に関する学習や伝統芸能保存会等への支援を通じて後継者の育成を推進する。
- b 近隣地域においては、中心地域と連携して各種施策に取り組むとともに、地域のボランティア活動団体に対する支援や文化財を活かした地域色豊かなまちづくりを推進する。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
払田柵総合案内所来館者数	人	11,588	12,000
旧池田氏庭園見学者数	人	22,783	24,000

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	鈴木空如資料調査研究事業				
② 関係地域	太田地域				
③ 事業概要	太田地域出身の仏画師、日本画家である鈴木空如が模写した「法隆寺金堂壁画十二面」の公開展示及び粉本等の作品展示を行う。また、粉本等の表層修復を計画的に実施する。				
④ 期待される効果	作品の保護と活用、作品及び作者の業績等の普及啓発が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	1,254	1,000	1,000	1,000	4,254
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	荒川鉱山歴史保存活用事業				
② 関係地域	協和地域				
③ 事業概要	荒川鉱山跡地の活用に関し連携協定を結ぶ秋田大学と協力しながら、史跡公園化整備や荒川鉱山、畑鉱山などの金銀鉱山群の史跡ルート整備を実施する。				
④ 期待される効果	本圏域の貴重な産業遺産として保存・伝承を図り、活用することで地域の活性化が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	1,220	1,220	1,220	1,220	4,880
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	文化財保護施設管理事業				
② 関係地域	協和地域、南外地域				
③ 事業概要	大仙市総合民俗資料館（協和）及び南外民俗資料交流館の改修及び維持管理を行う。				
④ 期待される効果	本圏域の歴史及び民俗資料が保存・継承される。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	13,215	13,215	13,215	13,215	52,860
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	払田柵跡環境整備事業（管理費を含む）				
② 関係地域	仙北地域				
③ 事業概要	史跡払田柵跡の復元建物等の再整備及び外郭北東部の復元的整備を行うとともに、遺跡の保存を図るため公有地化を進め、史跡公園としての環境整備を行う。				
④ 期待される効果	本圏域を代表する歴史的文化的遺産が次世代に受け継がれるとともに、総合学習や生涯学習、地域イベントの会場等として活用されることにより、住民の生きがいや誇りを生み、地域の活性化が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	61,903	84,454	74,454	64,454	285,265
⑥ 国県補助事業等の名称	国：国宝重要文化財等保存整備費補助金				

① 事業名	旧池田氏庭園環境整備事業（管理費を含む）				
② 関係地域	仙北地域				
③ 事業概要	国指定名勝である庭園の整備、味噌蔵、内蔵3棟の修復等を行うほか、庭園内の環境整備を図るとともに、一般公開時の解説、受け付け等の業務を民間団体へ委託する。				
④ 期待される効果	本圏域を代表する歴史的文化遺産が次世代に受け継がれるとともに、文化観光の推進が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	34,482	37,639	37,639	37,639	147,399
⑥ 国県補助事業等の名称	国：国宝重要文化財等保存整備費補助金				

① 事業名	川のまち歴史交流館整備事業				
② 関係地域	大曲地域				
③ 事業概要	角間川地区の本郷家、北島家、荒川家の敷地及び建物を取得し、保存する建物については、地域の人々が交流できる施設として修復、整備を行う。				
④ 期待される効果	地域の歴史を物語る文化財建物を保存活用することにより、地域の活性化とふるさと文化の向上が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	51,000	85,000	57,200	41,800	235,000
⑥ 国県補助事業等の名称	国：社会資本整備総合交付金				

① 事業名	ふるさとの歴史ひろば整備事業				
② 関係地域	大曲地域、中仙地域、協和地域ほか				
③ 事業概要	文化財施設や標柱、案内看板、説明板等の補修・改修・新設等を行う。				
④ 期待される効果	文化財の情報を正確かつ積極的に伝えることにより、圏域の歴史的、文化的な理解が深まり、地域の活性化や観光振興が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	8,585	3,500	3,500	3,500	19,085
⑥ 国県補助事業等の名称					

キ スポーツの振興

【形成方針】

(ア) 取組の内容

子どもからお年寄りまですべての市民が健康的で楽しく安全にスポーツに親しむための環境整備に努めるとともに、スポーツを通じた地域のにぎわい創出や交流人口の拡大に取り組む。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、総合型地域スポーツクラブの設立を推進するほか、生活習慣病や認知症等の予防のためのスポーツ機会の充実を図るなど、市民が健康的にスポーツを楽しむことができる環境の整備を推進するとともに体育施設の適切な維持管理や修繕に努める。また、スポーツ大会やイベント、合宿等の誘致を推進し、スポーツ交流を通じた地域の活性化を図る。
- b 近隣地域においては、中心地域と連携して総合型地域スポーツクラブの設立を推進するほか、生活習慣病や認知症等の予防のためのスポーツ機会の充実を図るなど市民が健康的にスポーツを楽しむことができる環境の整備を推進するとともに、体育施設の適切な維持管理や修繕に努める。また、スポーツ大会やイベント、合宿等の誘致を推進し、スポーツ交流を通じた地域の活性化を図る。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
スポーツ合宿実施団体数	団体	15	20
全国500歳野球大会参加チーム数	チーム	—	20

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	スポーツ少年団大会派遣費補助事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	スポーツ少年団が全国大会、東北大会及び県大会へ出場する際の旅費の一部について補助する。				
④ 期待される効果	スポーツ少年団活動を推進することにより、スポーツを通じた団員相互の交流が促進されるとともに、団員の健全育成、圏域スポーツのレベル底上げが図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	2,737	2,737	2,737	2,737	10,948
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	全県500歳・550歳野球大会開催事業				
② 関係地域	神岡地域、南外地域ほか全地域				
③ 事業概要	全県500歳野球大会及び全県550歳野球大会を開催する。				
④ 期待される効果	圏域内外のチームが多数参加する大会の開催により交流の促進が図られるとともに、地域知名度の向上と観光宣伝及び特産品PRを通じ、地域活性化が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	2,159	2,159	2,159	2,159	8,636
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	全国500歳野球大会開催事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	全国500歳野球大会を開催する。				
④ 期待される効果	大仙市を代表するスポーツイベントである全県500歳野球大会を全国規模に拡大することにより、更なる交流の促進、地域活性化が図られるとともに、生涯スポーツの一つとして圏域のスポーツ人口の裾野拡大が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	3,500	3,500	3,500	3,500	14,000
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	スポーツ合宿等推進交流事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	首都圏の大学及び高校等の野球部等が圏域内で実施する合宿やスポーツキャンプ、公式試合、交流試合等の実施を誘致、推進する。				
④ 期待される効果	地域資源とスポーツを融合した取組を推進することにより、住民が広くスポーツについて関心を深め、交流人口の拡大、地域経済の活性化が図られるとともに、高いレベルの選手や技術に触れる機会が創出され、若年競技者の競技力向上が期待される。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	1,100	2,000	2,000	2,000	7,100
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	小・中学生ウィンタースポーツ推進事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	市内の小・中学生を対象に、市内スキー場のリフト利用共通無料シーズン券を配布する。				
④ 期待される効果	楽しく安全にウィンタースポーツに親しむことができる環境を整備することにより、スキー人口の裾野拡大が図られるとともに、圏域のスキー場を積極的に利用いただくことで地域経済の活性化が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	13,161	15,000	15,000	15,000	58,161
⑥ 国県補助事業等の名称					

④ 土地利用

基本目標	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
地域社会の維持・活性化に関する市民満足度	点	2.92	3.50

ア 「小さな拠点」の形成

【形成方針】

(ア) 取組の内容

各種生活サービスや地域住民同士のコミュニケーション、交流等をつなぎ、集落地域の暮らしの安全・安心を守る「小さな拠点」の形成を目指す。また、集落の活性化に向け住民の先頭に立つ強いリーダーの育成や集落外の外部人材の活用など集落の維持・活性化に向けた新たな支援に取り組む。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、地域住民が主体となった組織づくりを推進するとともに、「生涯学習」、「子育て」、「防災」、「世代間交流」の4つの分野に係る機能を担う複合型施設「総合コミュニティエリア」の整備のほか地域住民の活動拠点づくりを推進する。また、集落支援員や地域おこし協力隊を活用し、集落の維持・活性化に取り組む。
- b 近隣地域においては、中心地域と連携して、地域住民が主体となった組織づくりを推進するとともに、「生涯学習」、「子育て」、「防災」、「世代間交流」の4つの分野に係る機能を担う複合型施設「総合コミュニティエリア」の整備のほか地域住民の活動拠点づくりを推進する。また、集落支援員や地域おこし協力隊を活用し、集落の維持・活性化に取り組む。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
地域コミュニティの活動拠点	地域	0	1
地域座談会の開催数	箇所	5	8
集落支援員設置集落数	集落	7	18

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	集落連携・交流活動支援事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	「地域自治及び交流活動支援構想」に基づいたモデル地区において行うソフト事業費の一部を補助するとともに、その活動の拠点となる施設の整備費及び維持管理費の一部を補助する。				
④ 期待される効果	地域のコミュニティ機能の維持・活性化等に取り組む理想的な複数集落によるコミュニティづくりを推進することにより、住民主体による持続可能な仕組みづくりと、老若男女を問わず地域の人々が参画した全住民参加型のコミュニティの再構築が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	550	550	550	550	2,200
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	地域コミュニティ活動拠点施設整備事業				
② 関係地域	大曲地域				
③ 事業概要	大曲地域四ツ屋地区において、「小さな拠点」となる公民館、保育園等が一体となった複合施設を整備する。				
④ 期待される効果	圏域の地域コミュニティのモデルとなる地域において、地域活動の拠点となる施設を整備することにより、将来にわたり持続可能なコミュニティの形成、住民主体による活動の推進が図られるとともに、他地域への波及効果が期待される。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	0	37,000	700,000	0	737,000
⑥ 国県補助事業等の名称					

⑤ 産業振興

基本目標	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
新規雇用創出数(累計)	人	—	400
新規就農者数(累計)	人	157	257

ア 農業の担い手育成

【形成方針】

<p>(ア) 取組の内容</p> <p>農業法人、集落営農組織、認定農業者等の中核となる農家が地域農業をリードする農村づくりを推進するとともに、担い手を育成・確保するための各種支援の充実を図る。また、耕作放棄地の解消に向け、地域ごとの取組や耕作放棄地の活用に係る取組を推進する。</p> <p>(イ) 機能分担</p> <p>a 中心地域においては、集落型農業法人の育成及び確保、就農者に対する各種支援の充実を図るとともに耕作放棄地の再生、活用に取り組む。</p> <p>b 近隣地域においては、中心地域と連携して集落型農業法人の育成及び確保、就農者に対する各種支援の充実を図るとともに耕作放棄地の再生、活用に取り組む。</p>
--

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
認定農業法人数(累計)	法人	78	85
認定農業者数(累計)	人	1,454	1,549

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	担い手支援事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	6次産業化に取り組む農業法人の活動を支援するとともに、集落営農・法人化支援センターを中心として、集落営農組織からの法人化や圃場整備を契機とした農業法人設立の支援、法人化後の経営安定・改善への支援を行う。また、既存組織の経営面積の拡大や農業経営の複合化、農業経営の法人化に取り組む集落営農組織を支援する。				
④ 期待される効果	認定農業者や集落営農組織の活動を支援することにより、法人化に向かう組織が増加し、深刻化する後継者不足が解消され、地域農業の担い手の継続的な経営発展が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額(千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	10,802	13,000	13,000	13,000	49,802
⑥ 国県補助事業等の名称	県：農業法人確保・育成事業費補助金				

① 事業名	新規就農者研修施設運営事業				
② 関係地域	西仙北地域、太田地域				
③ 事業概要	圏域内での就農を希望する意欲ある若者に対し、複合経営に取り組むための栽培技術や就農に必要な知識の習得に関する研修を行い、本圏域農業の将来の担い手の確保、育成、定着を図る。				
④ 期待される効果	里親制度により安心して農業に打ち込める環境が整い、市内に新規就農者が定着し、農業の担い手確保が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	40,231	53,775	53,775	53,775	201,556
⑥ 国県補助事業等の名称	県：新規就農総合対策事業費補助金				

イ 地域に適合した農産物づくり

【形成方針】

(ア) 取組の内容

「ゆめおぼこ」の作付拡大によって市場の需要と生産環境を考慮した品種構成による米づくりと、環境にやさしく、「安全・安心」な米づくりにつながる稲作栽培を推進する。また、複合部門の生産拡大を図るとともに、消費者のニーズに適合した農畜産物づくりと地域のブランド化に取り組む。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、品種構成による米づくりと環境に配慮した安全・安心な米づくりを推進するとともに、土地利用型作物に対する支援の充実を図る。
- b 近隣地域においては、中心地域と連携して品種構成による米づくりと環境に配慮した安全・安心な米づくりを推進するとともに、土地利用型作物に対する支援の充実を図る。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
大豆の収穫量	kg/10a	154	200
特別栽培米の作付面積	ha	238	268
大豆の2等級以上の割合	%	25	35

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	大豆栽培モデル対策事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	大豆の高品質化や収量向上を目指すため、市内4カ所の実証ほ場で技術実証し、その情報を基に生産者の栽培技術の向上を図り、土地利用型の転作作物としての確立を図る。				
④ 期待される効果	収量や品質の向上により農業所得の増加が図られるとともに、米の生産調整等で作付されることにより遊休農地の拡大が制御され、豊かな農村環境の保全が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	46,376	26,800	26,800	26,800	126,776
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	産地づくり推進事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	酒造好適米、古代米、高品質米等の生産を振興するとともに、大区画ほ場整備事業に伴う地力増進作物の作付への助成、米や大豆の生産基盤整備への支援を行う。また、自給率が低い油糧作物である「なたね」の生産拡大を図る。				
④ 期待される効果	特色ある米づくり等農産物のブランド化を推進することにより、産地としての地位が確立され、農業所得の向上が図られる。また、不作付地への積極的な作付けを推進することで遊休農地の拡大が抑制され、農村環境の保全が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	11,577	1,800	1,800	1,800	16,977
⑥ 国県補助事業等の名称					

ウ 加工・販売型農業の推進

【形成方針】

(ア) 取組の内容

農産物直売所について、若い消費者が利用しやすい店舗運営と特色ある経営を支援する。また、学校給食での地場農産物の使用拡大と、米や地場農産物を使用した加工品がヒット商品に結び付くような開発・研究の取組を実施し、販売の促進を図る。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、直売所への支援や地産地消の推進を図るとともに、6次産業化への支援を強化する。
- b 近隣地域においては、中心地域と連携して直売所への支援や地産地消の推進を図るとともに、6次産業化への支援を強化する。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
冬期の加工商品開発件数(累計)	件	—	4
ファーマーズマーケット等複合型施設の販売金額	千円	—	502,800
「大曲の花・美」ダリア新品種開発件数	件	25	35

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	米粉等消費拡大推進事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	米を活用した新たな加工品の研究開発を行うとともに、学校給食センターと連携し、大仙市産米を使用した米粉パンを給食に使用する。				
④ 期待される効果	学校給食での米粉パンの定着を進めるとともに、米を使った新たな商品開発、普及促進により、米の消費拡大、農業収入の向上が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額(千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	1,700	1,800	1,800	1,800	7,100
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	農業6次産業化推進事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	6次産業化に取り組んでいる経営体及び取り組もうとしている経営体の支援を行う。				
④ 期待される効果	きめ細やかな支援により6次産業化の定着が促進され、農業収入の向上による経営の安定化が図られるとともに、地域の雇用創出や新たな地域ブランドの創造が期待される。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	969	1,000	1,000	1,000	3,969
⑥ 国県補助事業等の名称					

エ 農村環境と生産基盤の整備

【形成方針】

(ア) 取組の内容

農業の集積やほ場の大区画化により、農業経営の効率化を図るためのほ場整備事業を推進するとともに、中山間地域においては、少ない事業費で小規模な土地改良事業を推進し、作業効率の向上と耕作放棄地の解消を図る。また、快適な居住環境を提供するための水路整備を推進するとともに、老朽化したため池整備及び災害時の迅速な復旧を推進する。加えて、農作業等の共同化を支援し、集落内のコミュニティの活性化を図る。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、生産基盤の整備を推進するとともに、農村環境の向上と耕作放棄地の再生、活用に取り組む。
- b 近隣地域においては、中心地域と連携して生産基盤の整備を推進するとともに、農村環境の向上と耕作放棄地の再生、活用に取り組む。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
ほ場整備率	%	71.9	80.5
多面的機能活動組織数	団体	152	160
小規模集落元気な地域づくり基盤整備事業数	地区	7	17

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	小規模集落元気な地域づくり基盤整備事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	中山間地域の条件不利地域について、国、県の補助事業の要件にとらわれない地域が必要とする基盤整備を実施する。				
④ 期待される効果	地域の実情に合わせたきめ細やかな基盤整備を進めることにより、生産効率の向上、豊かな農村環境の保全が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	6,873	9,000	10,000	10,000	35,873
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	「未来へつなく」農村地域サポート事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	中山間地域における多面的機能支払交付金事業の実施団体が行う農村資源保全のための活動や、集落コミュニティのための活動に対して補助金を交付する。				
④ 期待される効果	農業者に農村環境保全の負担が偏らない地域づくりと地域ぐるみでの農村維持を推進することにより、耕作放棄地の未然防止や解消、営農の継続、農村環境の保全が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	3,300				3,300
⑥ 国県補助事業等の名称					

オ 林業・水産業の振興

【形成方針】

(ア) 取組の内容

「大仙市森林整備計画」等に基づき、関係団体と連携しながら森林の整備に努めるとともに、地場産材の利用拡大による需要の創出や、環境・公益性を重視した森づくりと、森林と水田が織りなす豊かで美しい農山村づくりを推進する。また、歴史あるサケの採捕・ふ化放流の取組を地域の財産として継承されるよう努めるとともに、市の特産品として普及・定着するための取組を推進する。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、木材利用や林道整備等を促進し、林業の振興を図る。また、サケ・サクラマス資源の増殖及びヤマメ・イワナ生産の安定化に取り組むなど水産業の振興を図る。
- b 近隣地域においては、中心地域と連携して木材利用や林道整備等を促進し、林業の振興を図る。また、サケ・サクラマス資源の増殖及びヤマメ・イワナ生産の安定化に取り組むなど水産業の振興を図る。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
林道整備延長	km	188	196
間伐面積	ha	678	612
サケの放流尾数	千尾	2,460	2,450

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	鮭資源等確保活用事業（大仙市ふ化場施設改修事業及び協和畜養殖施設維持管理事業を含む）				
② 関係地域	大曲地域、協和地域				
③ 事業概要	鮭の採捕及びふ化、サクラマスのふ化及び養殖、協和畜養殖施設へのイワナふ化技術指導を行う。				
④ 期待される効果	漁業資源の保護、河川環境の保全及び鮭遡上の保護活動に寄与するとともに、資源の増殖や資源を活用した特産品の開発・普及により、伝統漁業の継承・振興、地域活性化が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額（千円）	H28	H29	H30	H31	合計
	17,146	23,231	22,031	19,231	81,639
⑥ 国県補助事業等の名称					

カ 商業環境の充実

【形成方針】

(ア) 取組の内容

各種イベント等の開催など、魅力ある商店街づくりを実施する団体を支援するとともに、空き店舗や空き地の利用を促進することで、新規参入者が開店しやすい環境づくりに取り組む。また、訪れた人が気軽に休憩、交流できる空間の確保や街路灯の適正な管理に対して支援を行い、魅力的な商業環境の構築を図るとともに、高齢者のみの世帯等に対応した支援を通じて商業サービスの充実を図る。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、魅力ある商店街づくりに取り組むとともに、地域商店街の活性化や買物困窮者等への支援につながる取組を推進する。
- b 近隣地域においては、中心地域と連携して、魅力ある商店街づくりに取り組むとともに、地域商店街の活性化や買物困窮者等への支援につながる取組を推進する。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
商店グループによる活性化事業数	件	7	10
中心市街地における一日あたりの歩行者交通量	人	3,584	4,300
移動販売年間利用者数	人	3,266	4,200

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	中心市街地賑わい創出事業				
② 関係地域	大曲地域				
③ 事業概要	中心市街地賑わい創出施設「花火庵」の管理運営を大仙市観光物産協会に委託し、大曲の花火を紹介する情報発信スペースや市民団体などの様々な団体の活動支援スペースを設置する。また、平成27年11月に完成した「大曲ヒカリオイベント広場」において「祭」、「食」、「芸」をテーマとしたイベントを開催する。				
④ 期待される効果	「花火庵」を拠点に、各団体との協働や広場でのイベントとの連動による取組を進めることで、回遊性が向上し、中心市街地のにぎわい創出、商店街の活性化が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	7,913	7,913	7,913	7,913	31,652
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	新規開店応援事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	市が指定する街路に新規開店する店舗に対し、空き店舗の賃借料、改装費、設備費などの操業のために必要な経費の一部について補助する（対象経費の1/3、上限100万円）。				
④ 期待される効果	商店街等の空き店舗、空き地が解消され、生活者の利便性向上、地域経済の活性化及びにぎわいの創出が図られ、魅力ある商店街の形成及び商店街の組織化が促進される。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	3,150	4,000	4,000	4,000	15,150
⑥ 国県補助事業等の名称	県：街なか商業活性化市町村支援事業費補助金				

① 事業名	がんばる商店等支援事業費補助金				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	圏域内の10店舗以上の商店で構成する商店街並びに商店グループが実施するサービス提供事業及び商品券事業について、総額20万円以上の補助対象経費に対して補助する。				
④ 期待される効果	各商店の魅力向上、市内の購買力の底上げ及び消費拡大により、地域経済の活性化が図られる。また、住民が地域内で手軽に買い物することができる環境の維持が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	2,800	2,800	2,800	2,800	11,200
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	買い物空白域解消対策事業				
② 関係地域	南外地域				
③ 事業概要	スーパーが閉店した南外地域外小友地区において、自力での交通手段を持たない高齢者のため、地元商店に生鮮食品等の移動販売を委託する。				
④ 期待される効果	住民が地域内で食料品や生活用品などを購入できる環境が維持され、買い物空白域の解消が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	1,200	1,260	1,260	1,260	4,980
⑥ 国県補助事業等の名称					

キ 団体・経営者の支援

【形成方針】

(ア) 取組の内容

商業者の経営基盤の強化・安定化を図るため、商業者向けの融資制度の普及・充実を図るとともに、地域の商工団体と連携し、商業の振興を図る。また、窓口相談、巡回相談、創業セミナー等による支援を実施することで、開業率の向上と新たな雇用の確保を図る。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、経営指導の強化と企業者の育成に取り組むとともに、中小企業への融資制度等の普及促進を図る。
- b 近隣地域においては、中心地域と連携して経営指導の強化と企業者の育成に取り組むとともに、中小企業への融資制度等の普及促進を図る。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
中小企業振興資金融資に占める設備資金融資の割合	%	30	35
創業支援事業の支援対象者数	人	43	48
創業者数(累計)	人	—	85

ク 地場産業の支援と企業誘致の強化

【形成方針】

(ア) 取組の内容

地場産業に対する支援の充実を図るとともに、企業と市が一体となって技術力等の高さを国内外にアピールする。また、地元企業同士の交流を促進するとともに、関係団体との連携を視野に入れた企業の経営革新の促進を図る。加えて、企業誘致のための優遇制度の普及促進を図るとともに、トップセールスによる積極的な活動や受け皿となる団地等の整備・確保に取り組む。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、地場産業への支援及び企業誘致の取組を推進する。
- b 近隣地域においては、中心地域と連携して地場産業への支援及び企業誘致の取組を推進する。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
新規誘致企業数	社	—	7
産学官金連携や医工連携等による新産業創出の取組件数(累計)	件	—	5
販路拡大に関する相談件数(累計)	件	—	10

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	企業雪対策支援事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	設備投資及び雇用の要件に適合した企業に対し、除雪に係る経費を助成する。				
④ 期待される効果	全域が豪雪地帯に指定されている当圏域において、進出企業の円滑な操業を支援することにより、企業誘致の促進が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額(千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	3,500	3,500	3,500	3,500	14,000
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	旧船岡小学校改修事業				
② 関係地域	協和地域				
③ 事業概要	空き校舎である旧船岡小学校を企業へ貸出するため、屋上防水工事等を実施する。				
④ 期待される効果	企業の初期投資抑制により新規進出や事業拡大が促進され、雇用の促進や地域経済の活性化が図られる。また、遊休公共施設の有効活用が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	0	18,775	0	0	18,775
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	空き工場等再利用助成事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	圏域内において一定数以上の従業員を新たに雇用し、自社所有以外の工場等の再利用を行う操業者に対して助成金を交付する。				
④ 期待される効果	空き物件を活用した操業を支援することにより、雇用の拡大及び工業の振興が図られ、地域経済の活性化が期待される。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	未定	未定	未定	未定	未定
⑥ 国県補助事業等の名称					

ケ 花火産業構想の推進

【形成方針】

(ア) 取組の内容

「大仙市花火産業構想」を推進し、製造業や観光、商業、農業、文化、教育など様々な分野にまたがる発展軸を形成し、地域資源を最大限に生かした圏域の活性化を図る。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、「日本の花火」の文化的価値を高め、継承し、広く示す施策、花火の振興を支える人づくりと花火の研究開発を行う環境づくり、本市の強み・特色である「花火」を活かした内発型産業の育成、及び観光、商業、農業等様々な分野において「大曲の花火」ブランドの戦略的活用を推進する。
- b 近隣地域においては、中心地域と連携して「大仙市花火産業構想」の推進を図る。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
大仙市内の煙火出荷額 ※	千円	706,000	937,000
観光入込客数	千人	2,631	2,747
観光入込客の増加による経済波及効果	千円	—	2,514,000

※基準値は平成25年度の実績値

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	花火大会等運営支援事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	神岡南外花火大会、協和七夕花火大会、樽岡さなぶり酒花火、余目さくら花火鑑賞会など、市内各地で毎月打ち上げられる特色ある花火大会等の開催を支援する。				
④ 期待される効果	季節を問わず開催される花火大会等の運営を継続的に支援することにより、単体での集客に加え、誘客事業や他の周遊観光事業との相乗効果による観光客の増加が期待され、地域活性化が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	15,500	15,100	15,100	15,100	60,800
⑥ 国県補助事業等の名称	国：地方創生推進交付金				

① 事業名	(仮称) 花火伝統文化継承資料館等整備事業				
② 関係地域	大曲地域				
③ 事業概要	花火伝統文化の研究・継承に資する施設として、既存生涯学習施設の改築と組み合わせた「(仮称)花火伝統文化継承資料館」を整備する。また、当該エリアを「大曲の花火」発祥の地としてふさわしい環境の整備を図る。				
④ 期待される効果	生涯学習機能では利用者の利便性向上が図られ、資料館機能については、花火資料の保存に加え花火関連施設へのニーズに応えるもので、単体での集客のほか、当圏域の観光拠点施設として他の観光資源と連携した滞在型観光、周遊観光の充実が図られ、交流人口の増加、地域活性化が期待される。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	74,208	636,336	17,699	20,000	748,243
⑥ 国県補助事業等の名称	国：社会資本整備総合交付金 県：秋田未来づくり交付金				

① 事業名	花火伝統文化継承事業				
② 関係地域	大曲地域				
③ 事業概要	「花火」を地域の貴重な文化的財産として後世に確実に継承するため、民間ボランティア団体との協働により、全国から花火資料を収集し保存する。				
④ 期待される効果	将来にわたる貴重な文化的財産として後世に確実に継承していくことで、花火文化の更なる発展と花火伝統文化の継承による圏域の振興が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	9,455	1,500	1,500	1,500	13,955
⑥ 国県補助事業等の名称	県：秋田未来づくり交付金				

① 事業名	花火師育成事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	安全で高品質な花火玉を製造する職人を育成するため、花火の製造、取扱保安責任者の資格取得を目的とした講座、花火師の技術向上を目的としたスキルアップ講座、高校生を対象とした足利工業大学花火大学院の特別講座を実施する。				
④ 期待される効果	安全で高品質な花火玉を製造する技術の向上と、将来の担い手となる人材の確保並びに「花火の総合拠点」としての全国的な地位の確立が図られ、製品出荷額の増加、地域産業の活性化が期待される。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	0	889	889	未定	1,778
⑥ 国県補助事業等の名称	国：地方創生推進交付金				

① 事業名	花火の共同研究・開発事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	足利工業大学花火大学院、大曲の花火協同組合と連携し、新素材（火の粉剤、色煙剤、発光薬、発射薬、割薬、発音薬等）の開発や煙火の分析（技術及び安全性）、新作花火の研究開発等を行う。				
④ 期待される効果	圏域の花火業者が製造する花火玉の品質向上と「花火の総合拠点」としての全国的な地位の確立が図られ、製品出荷額の増加、地域産業の活性化が期待される。また、新作花火の開発による継続的な交流人口の確保が期待される。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	0	2,170	2,170	未定	4,340
⑥ 国県補助事業等の名称	国：地方創生推進交付金				

① 事業名	「メイド・イン・大仙」の花火玉原料開発・普及事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	秋田県立大学と連携した「メイド・イン・大仙」の花火玉を製造するとともに、エコ玉皮（生分解性プラスチックを用いた玉皮）の普及を図る。				
④ 期待される効果	花火玉原料に地域の農林資源の活用を促進することにより、地域経済の活性化が図られるとともに、雇用の創出が期待される。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	0	3,000	未定	未定	3,000
⑥ 国県補助事業等の名称	国：地方創生推進交付金				

① 事業名	大曲花火生産拠点整備事業				
② 関係地域	大曲地域				
③ 事業概要	(株)花火創造企業が行う花火生産拠点施設の建設に対して補助金を交付する。				
④ 期待される効果	新たな花火生産拠点施設を支援することにより、地域資源を活用した内発型産業の育成が図られるとともに、地域経済の活性化、雇用の創出が期待される。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	未定	0	0	0	0
⑥ 国県補助事業等の名称	国：地方創生推進交付金				

① 事業名	花火産業構想推進事業				
② 関係地域	大曲地域				
③ 事業概要	花火生産拠点を整備する中沢工業団地の造成及び全国花火競技大会打上会場の整備を行う。				
④ 期待される効果	地域資源を活用した内発型産業の育成が図られるとともに、地域経済の活性化、雇用の創出が期待される。また、打上会場の環境整備により、観覧者の満足度向上、大会運営の安全性、効率性の確保が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	102,932	未定	未定	未定	102,932
⑥ 国県補助事業等の名称	国：地方創生推進交付金				

① 事業名	まちなか花火デザイン導入事業				
② 関係地域	大曲地域				
③ 事業概要	「花火通り商店街」や「大曲ヒカリオイベント広場」等への花火モニュメント、花火サイン等を設置するほか、花火をモチーフとした道路等附属施設の整備、花火イルミネーションの設置等を行い、「花火のまち大仙」を印象付ける取組を推進する。				
④ 期待される効果	花火を核として取り組む花火産業構想との相乗効果により、回遊性の向上が高まり、交流人口の増加、地域の活性化が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	0	0	0	8,000	8,000
⑥ 国県補助事業等の名称	国：社会資本整備総合交付金				

① 事業名	「花火のまち大仙」のキャラバン隊事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	食や観光地、花火などを様々なメディアを通じて全国にPRするほか、モニターツアー等を実施する。				
④ 期待される効果	大曲の花火以外の各地域で開催される花火大会や観光資源、食文化等のPRが図られ、他の誘客事業との相乗効果により、交流人口の増加、地域経済の活性化が期待される。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	0	7,684	7,684	未定	15,368
⑥ 国県補助事業等の名称	国：地方創生推進交付金				

① 事業名	「花火のまち大仙」のネットカタログ通販開発事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	お土産を扱う非店舗型のショッピングツール（webやカタログ）を製作し、花火観覧客をはじめとする全国の消費者に向けて、地域の特産物の販売促進を図る。				
④ 期待される効果	多様な販売チャンネルによる販売促進に加え他のPR等事業との相乗効果により、地域経済の活性化が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	0	8,755	8,755	未定	17,510
⑥ 国県補助事業等の名称	国：地方創生推進交付金				

① 事業名	「HANABI」インバウンド推進事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	2017年4月に本市で開催される「国際花火シンポジウム」に向けて、本市の伝統文化等について海外でPR活動を実施する。また、外国人の宿泊環境の向上を図る。				
④ 期待される効果	国際花火シンポジウムの開催を契機に、PRや近隣市町と連携した広域観光を進めるとともに、外国人観光客の宿泊環境を整備することにより、インバウンド観光が推進され、交流人口の増加、地域経済の活性化が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	0	3,000	3,000	未定	6,000
⑥ 国県補助事業等の名称	国：地方創生推進交付金				

① 事業名	「大曲の花・美」開発事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	花火を連想させるダリアの新品種を開発し、市内農家への栽培普及や新規就農者研修施設で研修者への栽培実習などを行うことにより産地化を図る。また、市内酒造会社と連携し、ダリアの球根を原料としたダリア焼酎等の製造に取り組む。				
④ 期待される効果	異業種連携による新たな地域ブランドの創出、産地化を推進することにより、農業分野における新規就農者の増加や農業収入の向上が図られるとともに、販路拡大に伴い地域経済の活性化が期待される。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	0	4,220	4,220	0	8,440
⑥ 国県補助事業等の名称	国：地方創生推進交付金				

① 事業名	「花火のまち大仙」の「ひとくちお土産」開発事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	「大曲の花火」をはじめ各地域の花火大会の観覧客を対象とした手軽なお土産を開発する。				
④ 期待される効果	消費者ニーズにあった新たな商品、特産品の開発を進め、他のPR等事業との相乗効果により販売を促進することで、地域経済の活性化が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	0	1,500	1,500	未定	3,000
⑥ 国県補助事業等の名称	国：地方創生推進交付金				

① 事業名	国際花火シンポジウム開催事業				
② 関係地域	大曲地域				
③ 事業概要	「国際花火シンポジウム」を2017年4月に開催する。また、開催に向けた受け入れ態勢を整備するほか、プレ大会を開催する。				
④ 期待される効果	国内外多数の来場者に対し市内花火業者の技術を広くPRするとともに、海外に向けた市内花火業者の製品、「大曲の花火」の売り込みを行うことにより、地域産業、経済をはじめとした地域の活性化が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	34,500	200,000	0	0	234,500
⑥ 国県補助事業等の名称	国：地方創生推進交付金				

① 事業名	参加型花火コンテンツ事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	花火師や花火工場の紹介映像、立体的な花火映像、花火をきれいに撮影できるカメラ機能などを内容としたスマートフォンアプリを開発し、圏域の各地域で開催される花火大会等でPRし、ツイッターやフェイスブックなどのSNSを活用した情報発信と本市への誘客を図る。				
④ 期待される効果	圏域で開催される特色ある花火大会と観光資源の魅力を発信するとともに、ビジュアルアイデンティティの制作により花火のまちとしての統一感形成を図ることにより、交流人口の拡大、地域の活性化が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	未定	0	0	0	0
⑥ 国県補助事業等の名称	国：地方創生推進交付金				

コ 雇用・就労環境の充実

【形成方針】

(ア) 取組の内容

地元企業等に対する雇用支援を通じて積極的な新規雇用を促進することで、雇用環境の改善を図るとともに、就労環境の改善に向けた取組への支援を行い、若者が地元に着定するための魅力ある雇用の場の創出を図る。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、雇用・就業支援、企業と連携した人材定着への支援及びAターン希望者や高齢者等への支援の充実を図る。
- b 近隣地域においては、中心地域と連携して雇用・就業支援、企業と連携した人材定着への支援及びAターン希望者や高齢者等への支援の充実を図る。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
若者の3年以内離職率	%	42.4	40.0
インターンシップ受入企業数	社	—	10
雇用助成金(Aターン枠)交付対象者数	人	—	40

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	雇用助成金事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	圏域住民を雇用した事業所に対し、「雇用奨励助成金」、「地方創生助成金」、「若者定住促進雇用助成金」及び「圏域雇用助成金」を支給する。				
④ 期待される効果	地域における雇用環境の充実や新規学卒者の地元就職率の向上が図られ、若者の地元定着に寄与する。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	36,450	27,650	32,450	30,850	127,400
⑥ 国県補助事業等の名称					

⑥ 防災・雪対策

基本目標	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
自主防災組織の組織率	%	67.5	100.0
雪対策の強化に関する市民満足度	点	2.96	3.50

ア 消防・防災体制の強化

【形成方針】

(ア) 取組の内容

大曲仙北広域市町村圏組合消防本部の改築を推進するとともに、自主防災組織の組織率向上と活性化、消防団員の確保と資機材等の充実を図り、自助・共助・公助による消防・防災体制を市民と行政との協働により構築する。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、圏域内に災害が発生した場合の拠点施設となる大曲仙北広域市町村圏組合消防本部の改築を推進し、圏域全体の消防・防災体制の強化を図るとともに、自主防災組織の組織率の向上や活性化に取り組むほか、消防団の資機材の計画的な更新や充実、団員の確保に努める。
- b 近隣地域においては、自主防災組織の組織率の向上や活性化に取り組むほか、消防団の資機材の計画的な更新や充実、団員の確保に努める。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
自主防災組織の組織率(再掲)	%	67.5	100.0
消防団員数	人	1,319	1,375

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	災害に強いまちづくり事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	避難所看板の更新・新設、自主防災組織への活動費支援、主要避難所の自家発電機の修繕等を行う。				
④ 期待される効果	共助による自主防災組織の活動が活発化することにより、地域における被害の軽減が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額(千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	10,166	10,166	10,166	10,166	40,664
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	防災ラジオ普及促進事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	防災ラジオを避難行動支援者世帯（高齢者、障害者等のうち、災害発生時の避難に特に支援を要する方がいる世帯）へ無償貸与する。また、一般住民が防災ラジオを購入する際に補助金を交付し普及を図る。				
④ 期待される効果	災害発生時の通信手段を多重化することにより、避難行動要支援者のいち早い避難行動が期待でき、被害の軽減が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	132,166	0	0	0	132,166
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	広域消防本部整備事業				
② 関係地域	大曲地域				
③ 事業概要	大曲仙北広域市町村圏組合（大仙市、仙北市、美郷町）が運営する大曲仙北広域消防の消防本部の改築に係る経費を負担する。				
④ 期待される効果	災害時拠点施設の更新により、圏域全体の消防防災体制の強化が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	167,150	1,066,115	838,583	84,011	2,155,859
⑥ 国県補助事業等の名称					

イ 総合的な雪対策の推進

【形成方針】

(ア) 取組の内容

「大仙市雪対策総合計画」を推進し、市民・事業所・行政が一体となった雪に対する共助体制を確立するとともに、雪に親しむ取組や雪の利活用を推進する。また、自治会等による除排雪に対する支援などを通じて、共助による雪対策を確立する。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、「雪対策推進条例」の制定等を通じて雪に関する市民意識の醸成や、雪に対するセーフティーネットの整備・充実を図る。また、雪の利活用に関する取組を推進する。
- b 近隣地域においては、中心地域と連携して雪に関する市民意識の醸成を図るとともに、自治会等による除排雪に対する支援などを通じて、共助による雪対策を確立する。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
地域提案型自治会等雪対策事業の取組件数	団体	—	50
雪の利活用に関する研究事例数(累計)	件	—	3

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	地域提案型自治会等雪対策モデル事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	地域が抱える雪に関する課題の解決に向けて、自治会や任意組織が取り組む雪対策事業を支援する。				
④ 期待される効果	最も身近な地域社会である地域コミュニティにおいて、共助による取組を進めることにより、地域のつながりを活かしたきめ細やかな対応が可能となり、冬期間の安全・安心な生活の維持が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額(千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	6,681	15,031	55,000	55,000	131,712
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	地域の除雪機械整備事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	自治会など地域で共助による除雪事業に取り組む団体に対し、除雪機械の購入経費の一部助成又は除雪機械の貸し出しを行う。				
④ 期待される効果	共助による雪対策に取り組む団体の育成強化を進めることにより、協働による雪対策体制の強化につながり、冬期間の安全・安心な生活の維持が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	0	3,000	3,000	3,000	9,000
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	高齢者等雪対策総合支援事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	圏域内に居住する満70歳以上の高齢者、障害者、介護認定を受けている方、児童扶養手当を受給している方、義務教育終了前の子どものみで構成され、自力での除雪が困難で二親等以内の親族から援助を受けることができない世帯に対し、除雪費用の一部を助成する。				
④ 期待される効果	自力での除雪が困難な住民の支援を行うことにより、冬期間における在宅生活の安全確保と安心な生活の維持が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	72,963	80,000	80,000	80,000	312,963
⑥ 国県補助事業等の名称					

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

① 地域公共交通

基本目標	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
住みやすさの満足度	%	—	80.0
公共交通空白地域数	地域	6	2

ア 地域公共交通の維持・発展

【形成方針】

(ア) 取組の内容

交通弱者が安全・安心して外出できる持続可能な地域公共交通体制を構築するため、生活バス路線の維持・改善、経済・生活圏を考慮した広域的な地域連携を図る。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、まちづくりと連携した交通システムの構築、地域公共交通の利用促進、広域的な地域連携等に取り組む。また、地域の実情に応じた地域公共交通体制の維持を図る。
- b 近隣地域においては、中心地域と連携して各種施策に取り組むとともに、地域の実情に応じた地域公共交通体制の維持を図る。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
路線バス運行本数(幹線)	本/日	19	20
循環バス年間利用者数	人	13,336	18,250

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	地域交通対策事業（乗合タクシー運行事業を含む）				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	乗合タクシー、循環バス、コミュニティバス等による各地域の実情に適合した交通システムの運行を行うとともに、これまで実施してきた交通対策事業の検証を行い、交通弱者の足の確保及び市民生活の利便性の向上を図る。				
④ 期待される効果	地域公共交通の充実を図ることにより、交通空白地域の解消、移動利便性の向上が図られ、今後更なる進行が見込まれる人口減少長寿社会に対応した公共交通体系の構築が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額（千円）	H28	H29	H30	H31	合計
	81,787	110,750	110,750	110,750	414,037
⑥ 国県補助事業等の名称	国：地域フィーダー系統確保維持費補助金 県：秋田県生活バス路線等維持費補助金				

① 事業名	大曲駅西口エスカレーター改修事業				
② 関係地域	大曲地域				
③ 事業概要	現在設置されている上りエスカレーターに加えて、新たに下りエスカレーターを整備する。				
④ 期待される効果	公共交通の拠点となる大曲駅のバリアフリー化を進めることにより、乗り継ぎ環境が向上し、公共交通体系の強化が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	0	3,000	61,860	0	64,860
⑥ 国県補助事業等の名称					

② デジタルディバイトの解消に向けたICTインフラの整備・活用

基本目標	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
インターネット普及率	%	44.4	48.4
市ホームページの閲覧者数	人	649	1,280

ア 情報通信基盤の整備・活用

【形成方針】

(ア) 取組の内容

情報通信基盤を活用して、様々な地域課題にICTを活用した施策を展開するとともに、子どもから高齢者までそのメリットを享受して豊かな生活を送ることができるようインターネット等の利用機会の創出と、情報モラルや情報セキュリティに関する意識の向上と利活用力の向上を図る。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、ICTを活用した施策の展開、無料公衆無線LAN環境の整備などインターネット環境の充実を図る。また、パソコン教室などの開催を通じて市民のインターネットの利活用力の向上と情報セキュリティに関する知識の向上を図る。
- b 近隣地域においては、中心地域と連携して各種施策に取り組むとともに、パソコン教室などの開催を通じて市民のインターネットの利活用力の向上と情報セキュリティに関する知識の向上を図る。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
光ブロードバンドサービスの普及率	%	38.3	40.6
パソコン教室の受講者数	人	264	270

イ 情報発信力の強化

【形成方針】

(ア) 取組の内容

コミュニティFM放送、ホームページやソーシャル・ネットワーキング・サービス等を活用し、平常時には地域密着型の生活情報を提供するとともに、緊急時には、避難情報や被害状況、避難所情報等を迅速かつ的確に提供する。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、各種媒体に係る設備等の充実・強化を図るとともに、防災ラジオの無償貸与や購入助成等を通じて、情報を受け取りやすい環境整備を推進する。また、地域に密着した情報の収集・発信に努める。
- b 近隣地域においては、中心地域と連携して各種媒体に係る設備等の充実・強化を図るとともに、防災ラジオの無償貸与や購入助成等を通じて、情報を受け取りやすい環境整備を推進する。また、地域に密着した情報の収集・発信に努める。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
市フェイスブックでの「いいね！」数	人	16,141	32,000
FM花火聴取可能世帯カバー率	%	—	95.7

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	コミュニティFM施設整備事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	平成27年8月に開局したコミュニティFM局の放送を市内全域で受信できる環境を整えるため中継局の整備を行う。				
④ 期待される効果	市内全域での良好な視聴環境の整備により、地域に密着した情報発信による地域のにぎわい創出が図られるとともに、防災・行政情報の住民への伝達がスムーズとなり、安全・安心な生活の確保が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	59,930	59,929	0	0	119,859
⑥ 国県補助事業等の名称					

③ 道路等の交通インフラの整備

基本目標	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
住みやすさの満足度(再掲)	%	—	80.0
道路河川等の整備に関する市民満足度	点	3.06	3.10

ア 幹線道路等の整備

【形成方針】

(ア) 取組の内容

圏域内外の移動を円滑化し、市民生活、産業活動を支える道路ネットワークの強化のため、幹線道路等の整備を推進し、既存道路等の有効活用を図るとともに、集約型都市構造の実現に向けて、都市計画道路の整備を推進する。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、近隣地域や圏域外からのアクセスを確保するため、国道、県道等と連携を図り、幹線道路、生活道路及び都市計画道路の整備を推進する。
- b 近隣地域においては、中心地域や圏域外からのアクセスを確保するため、国道、県道等と連携を図り、幹線道路及び生活道路及び都市計画道路の整備を推進する。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
長寿命化実施済み橋りょう数	橋	1	15
直営舗装工延長	m	2,000	12,000
都市計画道路の整備率	%	59.8	62.0

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	道路改良事業 (単独事業及び社会資本整備総合交付金事業)				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	地域間の連携強化や利便性の向上に資する道路改良を行う。 ≪平成28年度実施予定工事概要≫ ○市単独事業 . . . 改良及び舗装7カ所、側溝改良4カ所ほか全55カ所 ○社会資本整備総合交付金事業 . . . 市役所前通り線、大花戸地谷線、坊ヶ沢戸月線、南外1号線、 南外4号線、南外19号線、仙北1号線、仙北21号線				
④ 期待される効果	交通利便性の向上により安全性や快適性が確保され、地域間の連携強化、市民生活及び経済・社会活動の向上が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28 257,212	H29 199,500	H30 196,900	H31 194,400	合計 848,012
⑥ 国県補助事業等の名称	国：社会資本整備総合交付金				

イ 冬期間の円滑な道路交通の確保

【形成方針】

(ア) 取組の内容

冬期間における社会経済活動の安定と地域間交流を維持するため、効果的な除排雪作業を実施するとともに、地元建設企業等との安定的な除排雪契約制度の確立や除雪オペレーターの確保・育成を推進し、将来を見据えた除排雪体制を構築する。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、市内全域の除排雪作業に係る調整を行うとともに、将来を見据えた除雪体制を構築し、行政と民間業者が一体となった雪に強いまちづくりを推進する。また、地域の実情に応じたきめ細やかな除排雪作業を行う。
- b 近隣地域においては、中心地域や関係機関等と連携し、除雪機械の適正な配備と維持管理を行うとともに、地域の実情に応じたきめ細やかな除排雪作業を行う。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
除雪機械の保有台数	台	114	114
15年以上経過している除雪機械の比率	%	61	50.0

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	市道除雪事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	冬期間の円滑な地域間の移動を確保するため、市道の除雪を行う。また、将来にわたって安定的に冬期間の円滑な道路交通を確保するため、業務受注業者の共同企業体（JV）化を推進するなど、除雪技術の継承と業者の経営安定化を図る。				
④ 期待される効果	早朝除雪や効率的な排雪作業の実施により、冬期間における市民生活の交通確保と、地域産業の安定的な活動の継続が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	1,181,820	1,161,777	1,159,777	1,160,777	4,664,151
⑥ 国県補助事業等の名称	国：社会資本整備総合交付金				

① 事業名	除雪機械購入事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	冬期間の道路交通の確保のために必要な除雪機械を計画的に更新する。				
④ 期待される効果	計画的な機械更新により、除雪体制の強化、作業効率の向上が図られ、地域の実情に応じたきめ細やかな除排雪作業が可能となる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	122,000	122,000	122,000	122,000	488,000
⑥ 国県補助事業等の名称	国：社会資本整備総合交付金				

④ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

基本目標	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
直売施設販売額	千円	414,640	870,000
学校給食における地場産農作物利用率	%	53.6	55.0

ア 圏域内における地域農産物の消費拡大

【形成方針】

(ア) 取組の内容

圏域内における地域農産物の地産地消を図るため、農産物直売所の利用促進及び学校給食での地場産農産物の使用拡大等を推進する。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、近隣地域及び関係機関と連携し、農産物直売所等に関する情報を発信するほか、生産者団体等との意見交換会を開催し、学校給食における地場産農産物の使用率向上を図る。また、農産物直売所等が連携して地場農産物の相互流通を図るとともに、地域におけるイベント等において生産者団体等が出店しやすい環境の整備を推進する。
- b 近隣地域においては、各地域の「道の駅」や農産物直売所等が連携して地場農産物の相互流通を図るとともに、地域におけるイベント等において生産者団体等が出店しやすい環境の整備を推進する。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
直売施設販売額	千円	414,640	870,000
学校給食における地場産農作物利用率	%	53.6	55.0

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	地域農産物販売消費活動事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	直売所の経営と運営方法の改善及び販売とPRについての支援を行うとともに、学校給食への地場農産物の供給及び首都圏ふるさと会との交流を推進する。				
④ 期待される効果	地産地消を推進することにより、生産者の意欲向上や集客力の向上による地場農産物の消費拡大が図られ、地域経済の活性化が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	887	950	950	950	3,737
⑥ 国県補助事業等の名称					

⑤ 地域内外の住民との交流・移住促進

基本目標	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
本市への移住者数(累計)	人	—	20
Aターン就職者数(累計)	人	—	250

ア 定住・移住の促進

【形成方針】

(ア) 取組の内容

少子高齢化や人口減少問題に対応するため、「大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、定住・移住に関する取組を効果的に実施する。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、「大仙市花火産業構想」をはじめとした地方創生に関する取組を総合的に推進するとともに、新たに整備した「大曲ヒカリオ」を中心とした中心市街地のにぎわい創出に取り組む。
- b 近隣地域においては、「道の駅」を活用した交流人口の拡大や小さな拠点の形成、地域コミュニティの活力再生等の取組により、住みよい地域づくりを推進する。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
空き家バンクの登録数(累計)	件	—	50
移住窓口への相談件数(累計)	件	—	40
移住体験(お試し移住)提供事業実施回数	回	—	8

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	移住・定住促進事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	移住情報を積極的に発信するとともに、お試し移住を提供する。また、地域における移住者の受入体制を整備する。				
④ 期待される効果	本圏域の魅力や暮らしのイメージを積極的に発信するとともに、お試し移住プログラムの提供から移住・定住の受入まで一体的に対応することにより、移住・定住人口の増加が期待され、人口減少の抑制、人口維持に寄与する。				
⑤ 年度別概算事業費見込額(千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	3,447	3,447	3,447	3,447	13,788
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	首都圏ふるさと会関連事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	首都圏ふるさと会の活動を支援し、市民と同会との交流、連携を推進する。				
④ 期待される効果	首都圏ふるさと会を通じた情報交換や人脈の輪が広がることにより、地域間の交流や連携が推進され、交流人口の拡大が図られるとともに、首都圏における物産フェアの開催など、PR事業や交流事業の円滑かつ効果的な実施が期待される。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	2,017	2,017	2,017	2,017	8,068
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	復興支援事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	東日本大震災の被災地・被災者との交流を図り復興を支援するため、小中学校交流事業、「大曲の花火」招待事業などを実施する。				
④ 期待される効果	被災者の心のケアと圏域に避難している方への情報提供などにより復興を支援するとともに、支援を通じた自治体間の交流促進が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	3,394	3,500	3,500	3,500	13,894
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	秋田・岩手地域連携軸推進協議会事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	秋田県及び岩手県の国道13号、46号及び106号の沿線市町が相互にイベントに参加するなど交流・連携を深めるとともに、災害時には協定に基づき、互いに支援する。				
④ 期待される効果	日本海側と太平洋側をつなぐ広域交流圏を目指した連携を推進することにより、参加自治体相互の地域活性化が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	80	80	80	80	320
⑥ 国県補助事業等の名称					

イ 魅力ある観光地づくり

【形成方針】

(ア) 取組の内容

近隣市町村との連携により、点在している観光資源の周遊化を図り、多面的な観光地の魅力づくりを推進する。また、大仙市観光物産協会や関係団体等との協働により、官民一体となった観光客の受け入れ態勢の強化を図るとともに、多様化する観光ニーズを的確に把握し、ターゲットを意識した効果的かつ戦略的な情報発信等を行う。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、地域の観光資源の発掘と情報発信等に取り組み、魅力ある観光地づくりを推進するとともに、関係団体等との協働による情報発信等に取り組む。
- b 近隣地域においては、中心地域と連携して各種施策に取り組むとともに、地域の観光資源の発掘と情報発信等に取り組み、魅力ある観光地づくりを推進する。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
観光入込客数(再掲)	千人	2,631	2,747
市内への宿泊客数	千人	157	164
通年型観光商品開発数(累計)	ルート	—	4

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	地域イベント補助事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	各地域で実行委員会等が中心となって実施する地域の代表的なお祭り等に対して補助金を交付する。				
④ 期待される効果	地域を代表するイベントを支援することにより、地域におけるにぎわいの継続が期待されるほか、年間を通じた観光交流人口の増加が期待される。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	7,170	4,400	4,400	4,400	20,370
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	特産品開発コンクール開催事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	大仙市観光物産協会と連携し、特産品の開発と販売促進を図る。				
④ 期待される効果	地域に根ざした特産品の掘り起こしとブランド化を進めるとともに、広くPRすることにより、特産品の販路拡大と圏域の物産振興が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	350	350	350	350	1,400
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	首都圏ふるさと物産フェア開催事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	本圏域の特産品や観光PRのため首都圏等においてイベントを開催し、大仙市の魅力を全国に発信する。				
④ 期待される効果	特産品販売や観光PRにより本圏域の知名度が向上するとともに誘客が促進され、地域経済の活性化が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	1,477	1,600	1,600	1,600	6,277
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	都市農村交流促進事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	都市と農村の交流を行っているグリーンツーリズム協議会に対し、負担金を支出する。				
④ 期待される効果	グリーンツーリズム事業を推進することにより、体験型・滞在型観光の充実が図られ、交流人口の拡大、地域の活性化が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	200	350	350	350	1,250
⑥ 国県補助事業等の名称					

ウ 地域間交流・連携の促進

(ア) 取組の内容

友好交流都市協定等を締結している自治体との交流を通じて、自地域の魅力の再発見・再認識、地域産業の継承や経済の活性化、教育の質の向上、災害応援の関係づくりを促進し、地域力の向上を図る。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、住民による草の根レベルの交流を促進するため、地域の特色を活かした魅力ある交流プログラムの策定に努めるとともに、人と物の交流を通じた地域の活性化を図る。
- b 近隣地域においては、地域の特色を活かした魅力ある交流プログラムの策定に努めるとともに、人と物の交流を通じた地域の活性化を図る。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
国内友好交流都市との交流	回	8	10

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	地域間交流事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	友好交流都市である神奈川県座間市及び有縁交流都市である宮崎県宮崎市との産業、教育、防災をはじめとする交流を推進する。				
④ 期待される効果	個人や企業など様々な主体が、産業、経済、文化、教育などの幅広い分野において交流できる環境を充実させることにより、地域の魅力づくりや交流人口の拡大、双方の地域活性化、発展が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	1,975	325	325	325	2,950
⑥ 国県補助事業等の名称					

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

① 宣言中心市等における人材の育成

基本目標	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
地域社会の維持・活性化に関する市民満足度(再掲)	点	2.92	3.50
社会活動・地域活動に参加した人の割合	%	—	68.0

ア 地域自治を担う市民の育成

【形成方針】

(ア) 取組の内容

「だいせんまちづくり基本条例（大仙市自治基本条例）」のもと、「市民と行政との協働のまちづくり」を推進する。

(イ) 機能分担

- a 中心地域においては、「だいせんまちづくり基本条例」の普及・啓発に努めるとともに、地域枠予算などにより自治会活動の維持・活性化のための活動を支援しながら、地域住民が主体となったまちづくり活動の推進を図る。
- b 近隣地域においては、地域協議会の活動支援や自治会支援、集落支援員や地域おこし協力隊の導入等により、地域の自主・自立性を重んじた地域独自の取組の推進を図る。

【成果指標】

指標名	単位	基準値(H26)	目標値(H31)
地域協議会での女性委員の比率	%	37.3	42.0
地域枠予算Ⅲ型の活用件数 ※	件	70	86

※行政が関与せず地域の団体が主体となる事業

【具体的に取り組む事業】

※事業費は見込額を記載しており、詳細は毎年度の予算により定める。

① 事業名	地域振興事業（地域枠）				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	各地域協議会が地域枠予算を活用し、地域の課題解決に取り組むための予算を措置する。				
④ 期待される効果	地域住民が自らの地域の課題解決に自主的・主体的に取り組むことにより、「市民と行政との協働のまちづくり」が推進される。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	55,000	55,000	55,000	55,000	220,000
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	地域活動団体補助事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	地域の健全な発展や地域活性化、地域住民の健康や福祉の向上に係る事業を実施する団体に対して補助金を交付する。				
④ 期待される効果	地域の健全な発展、活性化及び地域内住民の健康福祉の向上が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	1,680	1,680	1,680	1,680	6,720
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	自治会育成支援事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	市内の自治会等の自治活動及び地域づくり活動を行う団体に対して補助金を交付する。				
④ 期待される効果	自治会の自主事業の維持、増加により地域住民間の交流が盛んになり、希薄となったつながりが強化され、地域全体の活性化が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	27,111	27,111	27,111	27,111	108,444
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	がんばる集落応援事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	自治会等が取り組むまちづくり事業やコミュニティビジネス、地域の現状を踏まえた住民が望む将来像を実現するための計画策定について支援する。				
④ 期待される効果	住民の主体的な活動を支援することにより、自助・共助意識の醸成が図られるとともに、伝統文化の継承、各自治組織の維持・活性化が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	15,000	15,000	15,000	15,000	60,000
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	小規模・高齢化集落等コミュニティ対策事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	集落支援員や地域おこし協力隊によるコミュニティ支援活動を行う。				
④ 期待される効果	住民自らが地域課題の解決に向けた意識やコミュニティの維持に意欲を持つことにより、地域コミュニティ機能の再生、維持、活性化が図られる。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	12,079	12,079	12,079	12,079	48,316
⑥ 国県補助事業等の名称					

① 事業名	人材育成事業				
② 関係地域	全地域				
③ 事業概要	地域振興を担う人材を育成するため、教育、文化、スポーツ、産業等の知識、情報技術等を習得するための研修に参加した市民に対して、補助金を交付する。				
④ 期待される効果	地域の活性化につながる活動の中心的な役割を担う人材が育成される。				
⑤ 年度別概算事業費見込額 (千円)	H28	H29	H30	H31	合計
	2,000	1,000	1,000	1,000	5,000
⑥ 国県補助事業等の名称					